

独立行政法人・府省の資金配分活動に関する調査結果

平成27年6月

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

本資料は、独立行政法人・国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査（平成25事業年度）において、資金配分機関である

- ・競争的資金制度を直轄する中央府省
- ・研究資金配分を行う独立行政法人

を対象に行った調査に対する各法人・府省の回答を一覧にまとめたものである。

目次

研究開発法人の基本情報

収入の推移.....	1
分野別研究資金.....	1
職員の構成.....	2
特許権の保有、実施等.....	3
知的財産権による収入.....	3
資金配分制度の属性.....	4
資金配分制度による配分状況	
資金配分総額の推移[全体].....	5
配分総額(競争的資金/競争的資金以外)の推移[全体].....	5
配分額(新規採択課題/継続課題)の推移[全体].....	5
資金配分総額[機関別].....	6
配分額(競争的資金/競争的資金以外)の推移[機関別].....	7
配分額(競争的資金)[機関別].....	8
配分額(新規採択課題/継続課題)[機関別].....	9
配分額(新規採択/継続課題別、直接/間接経費別)[資金配分制度別].....	10
競争的資金における間接経費配分比率[資金配分制度別].....	11
分野別配分総額・比率[機関別].....	12
配分比率(分野別)の推移[法人別].....	14
分野別配分総額・比率[資金配分制度別].....	15
セクター別配分総額・比率[機関別].....	17
配分比率(セクター別)の推移[法人別].....	19
セクター別配分総額・比率[資金配分制度別].....	20
フェーズ別配分総額・比率[機関別].....	22
フェーズ別配分総額・比率[資金配分制度別].....	24
競争的資金の応募・採択件数.....	26
競争的資金の一件当たりの配分額.....	27
ベンチャー企業等への配分.....	28
ベンチャー企業等の定義.....	29
外国機関への配分実績.....	31
外国機関への配分に関する方針.....	32
資金配分制度の狙い・目的.....	36
アウトプット目標・アウトカム目標.....	40

アウトプット目標・アウトカム目標に対する達成状況の評価結果の概要、評価への対応	44
プログラムのマイルストーン	48
資金から創出された研究成果	53
若手研究者の活躍を促進する取り組み	54
女性研究者の活躍を促進する取り組み	56
外国人研究者(英語対応)	59
多様な人材の挑戦の機会の確保・拡大 その他の特筆すべき工夫	62
資金配分制度の審査員の確保状況	65
平成 24 年度からの審査員の人数の増減	66
審査員のデータベースの整備された資金配分制度	67
審査員の多様性・審査員の管理	68
審査結果・採択課題に関する情報公開の有無	71
審査内容と結果に関する応募者へのフィードバック状況	72
フィードバックに関するその他の取組・阻害要因、申請負担軽減に関する取組	73
競争的資金配分制度における PO・PD の配置状況	77
競争的資金配分制度における PD の年齢別構成	78
PO・PD の業務や裁量における工夫	79
多段階選抜方式の採用	83
アワード型方式の採用	85
事業化に係る費用の支出	86
資金配分マネジメントの強化	88
採択課題における年度間の「予算繰越制度」の実績	93
「予算繰越制度」の活用促進に向けた具体的な取組	95
予算執行の柔軟化に関する取り組み	97
採択課題での複数年契約に関する具体的実績	100
課題採択・交付決定の時期	102
報告書の提出期限	104
資金配分に係るルールの実用弾力化への取組状況	106
他の経費との合算使用に関する具体的実績・取組内容、または、取組を阻害している要因	107
機関内部における資金配分に係るルールの実用弾力化に向けた取組	108
他機関との資金配分に係るルールの統一化に向けた取組	109
「経理事務の合理化」のための取組状況	110
「経理事務の合理化」のための具体的な改善策や、合理化が進まない理由・阻害要因	111
研究資金で購入した施設・設備の共用についての運用ルール	112
研究成果データベースや機関リポジトリに早期かつ確実に登録を促すための取組・工夫	113

登録・公開された研究開発成果の流通や活用を促すための取組・工夫	114
資金配分により創出された研究開発成果を、民間企業が具体的な製品・サービスなどイノベーション創出につなげた代表事例	116
他制度との連携で採択した案件	118
資金配分制度の評価結果を次の資金配分に活用する取組	119
切れ目のない研究資金供給への取組状況	120
機関内部での切れ目のない研究資金供給の取組の具体的内容	121
切れ目のない研究資金供給の実施のための機関間の連絡体制の強化状況	122
切れ目のない研究資金供給の実現に向けた他機関との連携状況	123
科学・技術コミュニケーションを促進するための取組	125

研究開発法人の基本情報

収入の推移

法人名	収入合計(百万円)																						
	運営費交付金						施設整備費補助金						その他の収入										
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度					
情報科学研究機構	60,151	51,441	49,122	55,176	46,718	54,740	38,106	36,964	36,286	35,320	34,200	30,900	40	441	54	46	47	4,852	19,797	12,602	15,797	9,471	18,898
科学技術振興機構	112,485	113,388	116,825	116,749	121,411	143,801	99,611	101,437	103,483	105,058	107,459	102,662	0	0	0	0	31	25,484	11,691	13,362	11,691	13,921	15,655
日本学術振興会	128,855	139,255	160,014	156,227	313,348	175,308	29,655	29,384	29,024	28,859	29,167	28,021	0	0	0	0	0	0	127,368	130,991	127,368	284,181	147,287
医薬基盤研究所	13,076	13,664	13,706	14,681	13,435	11,589	11,474	11,443	11,333	11,283	11,152	9,742	46	200	264	273	262	56	3,125	2,108	2,021	1,571	2,285
農業・食品産業技術総合研究機構	53,980	62,510	62,790	62,564	63,435	56,094	44,839	50,483	49,504	49,632	48,148	45,839	883	2,053	645	2,008	2,989	385	10,924	12,341	10,924	12,297	9,670
新エネルギー・産業技術総合研究機構	921,676	985,461	1,300,885	1,542,058	1,846,238	1,606,493	38,532	38,892	33,286	27,494	24,523	21,126	0	0	0	0	5011	15,847	1,266,789	1,514,565	1,266,789	1,816,702	1,588,519
新エネルギー・産業技術総合研究機構	263,248	221,588	235,822	223,513	310,457	285,725	172,240	163,526	154,858	154,826	192,269	166,595	0	0	0	0	0	0	80,664	66,868	80,664	120,156	24,751
科学技術振興機構	510,588	474,241	512,361	496,489	745,216	604,834	428,111	301,506	287,345	288,743	326,925	297,278	0	0	0	0	31	25,484	207,747	225,017	207,747	418,260	351,468
新エネルギー・産業技術総合研究機構(法人の合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度比	-	-7.1%	8.0%	-3.1%	50.1%	-18.8%	3.8%	-3.8%	-2.4%	0.5%	13.2%	-9.1%	-	-	-	-	-	82.1%	-7.1%	25.1%	-7.1%	101.3%	24.6%
収入合計に占める比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	56.1%	58.2%	43.8%	49.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.8%	43.9%	41.8%	56.1%	46.6%

分野別研究資金

法人名	研究資金										その他分野(分野未定含む)		全分野合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	その他	未定	その他	未定	
科学技術振興機構	48,723	6,676	17,298	23,039	3,744	2,154	2,260	0	5,125	109,020	0	0	109,020
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	254,768	254,768	0	0	254,768
医薬基盤研究所	8,863	0	0	0	0	0	0	0	0	8,863	0	0	8,863
農業・食品産業技術総合研究機構	13,313	152	752	213	384	0	0	0	273	15,087	0	0	15,087
新エネルギー・産業技術総合研究機構	3,617	10,724	2,826	3,710	44,827	1,698	1,229	28	11,183	79,843	28	28	79,843
総計	74,517	17,552	20,875	26,963	48,955	3,852	3,489	28	271,350	467,582	28	28	467,582

職員の構成

法人名	年度	配分業務担当職員(人)		計	それ以外の職員(人)	職員合計(人)	配分業務担当の比率
		常勤	非常勤				
情報通信研究機構	平成25年度						
	平成22年度	8	0	8	840	848	0.9%
	平成21年度	12	4	16	951	967	1.7%
	平成20年度	12	4	16	928	944	1.7%
	平成19年度	12	4	16	911	927	1.7%
	平成18年度	12	2	14	881	895	1.6%
科学技術振興機構	平成17年度	11	1	12	773	785	1.5%
	平成25年度	743	33	776	606	1,382	56.2%
	平成22年度	197	0	197	274	471	41.8%
	平成21年度	187	0	187	284	471	39.7%
	平成20年度	159	0	159	312	471	33.8%
	平成19年度	161	0	161	310	471	34.2%
日本学術振興会	平成18年度	158	0	158	313	471	33.5%
	平成17年度	143	0	143	330	473	30.2%
	平成25年度	115	17	132	35	167	79.0%
	平成22年度	104	3	107	27	134	79.9%
	平成21年度	102	3	105	28	133	78.9%
	平成20年度	80	0	80	26	106	75.5%
医薬基盤研究所	平成19年度	73	0	73	26	99	73.7%
	平成18年度	72	0	72	26	98	73.5%
	平成17年度	73	0	73	27	100	73.0%
	平成25年度	0	0	0	295	295	0.0%
	平成22年度	10	16	26	224	250	10.4%
	平成21年度	10	13	23	197	220	10.5%
農業・食品産業技術総合研究機構	平成20年度	10	12	22	182	204	10.8%
	平成19年度	10	7	17	160	177	9.6%
	平成18年度	9	6	15	138	153	9.8%
	平成17年度	46	0	46	85	131	35.1%
	平成25年度	16	15	31	4,299	4,330	0.7%
	平成22年度	21	21	42	4,793	4,835	0.9%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成21年度	22	21	43	4,848	4,891	0.9%
	平成20年度	21	25	46	4,695	4,741	1.0%
	平成19年度	22	26	48	4,754	4,802	1.0%
	平成18年度	22	24	46	4,790	4,836	1.0%
	平成17年度	13	3	16	4,272	4,288	0.4%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	平成25年度	657	5	662	141	803
平成22年度		697	6	703	227	930	75.6%
平成21年度		757	13	770	274	1,044	73.8%
平成20年度		679	23	702	270	972	72.2%
平成19年度		648	18	666	302	968	68.8%
平成18年度		651	20	671	353	1,024	65.5%
総計	平成17年度	679	0	679	604	1,283	52.9%
	平成25年度	1,531 (21.9%)	70 (1.0%)	1,601 (22.9%)	5,376 (77.1%)	6,977 (100.0%)	
	平成22年度	1,039 (12.7%)	48 (0.6%)	1,087 (13.3%)	7,110 (86.7%)	8,197 (100.0%)	
	平成21年度	1,092 (13.0%)	56 (0.7%)	1,148 (13.7%)	7,244 (86.3%)	8,392 (100.0%)	
	平成20年度	963 (11.9%)	66 (0.8%)	1,029 (12.7%)	7,052 (87.3%)	8,081 (100.0%)	
	平成19年度	928 (11.5%)	55 (0.7%)	983 (12.2%)	7,074 (87.8%)	8,057 (100.0%)	
	平成18年度	926 (11.5%)	52 (0.6%)	978 (12.1%)	7,073 (87.9%)	8,051 (100.0%)	
平成17年度	966 (12.6%)	4 (0.1%)	970 (12.7%)	6,672 (87.3%)	7,642 (100.0%)		

(注)括弧内は構成

特許権の保有、実施等

(単位:件)

法人名	特許権の保有		特許権の実施等				譲渡(無償も含む)を受けた特許権の権利数				譲渡(無償も含む)した特許権の権利数			
	国内分	外国分	実施許諾した特許権の権利数		譲渡(無償も含む)した特許権の権利数		譲渡(無償も含む)した特許権の権利数		譲渡(無償も含む)した特許権の権利数		譲渡(無償も含む)した特許権の権利数		譲渡(無償も含む)した特許権の権利数	
			国内分	外国分	国内分	外国分	国内分	外国分	国内分	外国分	国内分	外国分	国内分	外国分
科学技術振興機構	5,281	2,780	1,171	529	640	2	66	53	13	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	9	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1,415	1,250	1,594	1,592	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	141	90	33	21	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	6,846	4,128	2,799	2,143	654	2	66	53	13	0	0	0	0	0

知的財産権による収入

(単位:千円)

法人名	収入額	知財の種類別			収入を得た相手別			その他
		産業財産権		その他の知的財産による収入(分類不能を含む)	国内民間企業(日本に登記している企業)		外国民間企業(日本以外に登記している企業)	
		特許による収入	その他の産業財産権による収入		国内民間企業(日本に登記している企業)	外国民間企業(日本以外に登記している企業)		
科学技術振興機構	106,415	106,415	0	0	65,415	41,000	0	
日本学術振興会	3	0	0	3	3	0	0	
医薬基盤研究所	2,241	2,100	0	141	2,100	0	141	
農業・食品産業技術総合研究機構	120,743	80,095	1,313	39,335	74,780	173	45,790	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	101,369	97,095	0	4,274	101,337	0	32	
総計	330,771	285,705	1,313	43,753	243,635	41,173	45,963	

資金配分制度による配分状況

資金配分総額の推移〔全体〕

(百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成25年度
独立行政法人(FIRST/NEXTを除く)	333,767	349,030	355,394	344,319	372,478	369,978	420,128
FIRST/NEXT							29,382
府省直轄事業							73,482
合計	333,767	349,030	355,394	344,319	372,478	369,978	522,992

配分総額(競争的資金/競争的資金以外)の推移〔全体〕

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成25年度 (独法のみ)	平成25年度 (独法+府省直轄)
競争的資金(FIRST/NEXTを除く)	193,286 (57.9%)	205,247 (58.8%)	217,277 (61.1%)	222,842 (64.7%)	229,455 (61.6%)	221,457 (59.9%)	325,014 (72.3%)	398,496 (76.2%)
FIRST/NEXT	-	-	-	-	-	-	29,382 (6.5%)	29,382 (5.6%)
競争的資金以外	140,481 (42.1%)	143,784 (41.2%)	138,117 (38.9%)	121,477 (35.3%)	143,023 (38.4%)	148,521 (40.1%)	95,114 (21.2%)	95,114 (18.2%)
合計	333,767	349,031	355,394	344,319	372,478	369,978	449,510	522,992

(注)上段は配分額(百万円)、下段は合計(配分総額)に占める比率。

配分額(新規採択課題/継続課題)の推移〔全体〕

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成25年度 (独法のみ)	平成25年度 (独法+府省直轄)
配分額(継続課題分)	236,915 (71.0%)	232,882 (66.7%)	242,303 (68.2%)	244,273 (70.9%)	256,325 (68.8%)	273,350 (73.9%)	299,626 (66.7%)	349,960 (66.9%)
配分額(新規採択課題分)	96,852 (29.0%)	116,149 (33.3%)	113,092 (31.8%)	100,046 (29.1%)	116,152 (31.2%)	96,626 (26.1%)	149,884 (33.3%)	173,032 (33.1%)
合計	333,767	349,030	355,394	344,319	372,478	369,977	449,510	522,992

(注)上段は配分額(百万円)、下段は合計(配分総額)に占める比率。

資金配分総額〔機関別〕

機関名	略称	所管府省	配分額(百万円)			
			平成25年度	平成22年度	増減額 (増減率)	
独立行政法人	情報通信研究機構	NICT	総務省	-	1,286	-1,286 (-100.0%)
	科学技術振興機構	JST	文部科学省	108,967	73,598	35,369 (48.1%)
	日本学術振興会	JSPS	文部科学省	254,768	128,072	126,696 (98.9%)
	日本学術振興会 (FIRST/NEXTを除く)			225,386	128,072	97,314 (76.0%)
	医薬基盤研究所	NIBIO	厚生労働省	3,834	7,356	-3,521 (-47.9%)
	農業・食品産業技術総合研究機構	NARO	農林水産省	2,098	6,596	-4,498 (-68.2%)
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	JOGMEC	経済産業省	-	376	-376 (-100.0%)
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO	経済産業省	79,843	152,694	-72,850 (-47.7%)
	小計			449,510	369,977	79,533 (21.5%)
府省直轄事業	食品安全委員会	食品	内閣府	189		
	総務省	総務	総務省	2,371		
	消防庁	消防	総務省	177		
	文部科学省(科研費)	文科・科研	文部科学省	685		
	文部科学省(国家課題)	文科・国家	文部科学省	14,082		
	厚生労働省	厚労	厚生労働省	44,888		
	農林水産省	農水	農林水産省	4,349		
	経済産業省	経産	経済産業省	296		
	国土交通省(建設技術)	国交・建設	国土交通省	283		
	国土交通省(交通運輸技術)	国交・交通	国土交通省	167		
	環境省	環境	環境省	5,993		
	小計			73,482		
	総計			522,992	369,977	153,015 (41.4%)

配分額(競争的資金／競争的資金以外)の推移〔機関別〕

	配分総額(百万円)		配分総額(百万円)		競争的資金		競争的資金以外	
	H25事業年度	522,992	H25事業年度	427,878	H25事業年度	95,114	H25事業年度	369,977
					H22事業年度	221,455	H22事業年度	148,521
全体								
【機関種類】								
独立行政法人	449,510	354,396	95,114	359,977	221,455	148,521		
府省直轄事業	73,482	73,482	0					
【所管府省】								
内閣府	189	189	0					
経済省	2,549	2,549	0	1,286	1,286	0		
文部科学省	378,503	363,352	15,150	201,670	199,142	2,527		
厚生労働省	48,722	47,858	864	7,356	6,320	1,036		
農林水産省	6,446	6,446	0	6,596	6,151	445		
経済産業省	80,139	1,040	79,100	153,070	8,557	144,513		
国土交通省	450	450	0					
環境省	5,993	5,993	0					
【機関】								
食品安全委員会	189	189	0					
総務省	2,371	2,371	0					
消防庁	177	177	0					
情報通信研究機構	0	0	0	1,286	1,286	0		
文部科学省(科研費)	685	685	0					
文部科学省(国家課題)	14,082	14,082	0					
科学技術振興機構	108,967	93,817	15,150	73,598	71,071	2,527		
日本学術振興会	254,768	254,768	0	128,072	128,072	0		
厚生労働省	44,888	44,888	0					
医薬基盤研究所	3,834	2,970	864	7,356	6,320	1,036		
農林水産省	4,349	4,349	0					
農業・食品産業技術総合研究機構	2,098	2,098	0	6,596	6,151	445		
経済産業省	296	296	0					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	376	376	0		
新工業・産業界技術総合開発機構	79,843	744	79,100	152,694	8,181	144,513		
国土交通省(建設技術)	283	283	0					
国土交通省(交通運輸技術)	167	167	0					
環境省	5,993	5,993	0					

配分額(競争的資金)[機関別]

法人名	配分総額(百万円)				競争的資金		競争的資金の比率	
	うち競争的資金		競争的資金		対H22年度比		対H22年度比	
	対H22年度比	対H22年度比	対H22年度比	対H22年度比	対H22年度比	対H22年度比	対H22年度比	
日本学術振興会	254,768	98.9%	254,768	98.9%	100.0%	98.9%	100.0%	0.0 ポイント
日本学術振興会 (FIRST/NEXTを除く)	225,386	76.0%	225,386	76.0%	100.0%	76.0%	100.0%	0.0 ポイント
科学技術振興機構	108,967	48.1%	93,817	32.0%	86.1%	32.0%	86.1%	-10.5 ポイント
新エネルギー・産業技術総合開発機構	79,843	-47.7%	744	-90.9%	0.9%	-90.9%	0.9%	-4.4 ポイント
厚生労働省	44,888	-	44,888	-	100.0%	-	100.0%	-
文部科学省(国家課題)	14,082	-	14,082	-	100.0%	-	100.0%	-
環境省	5,993	-	5,993	-	100.0%	-	100.0%	-
農林水産省	4,349	-	4,349	-	100.0%	-	100.0%	-
医薬基盤研究所	3,834	-47.9%	2,970	-53.0%	77.5%	-53.0%	77.5%	-8.5 ポイント
総務省	2,371	-	2,371	-	100.0%	-	100.0%	-
農業・食品産業技術総合研究機構	2,098	-68.2%	2,098	-65.9%	100.0%	-65.9%	100.0%	6.7 ポイント
文部科学省(科研費)	685	-	685	-	100.0%	-	100.0%	-
経済産業省	296	-	296	-	100.0%	-	100.0%	-
国土交通省(建設技術)	283	-	283	-	100.0%	-	100.0%	-
食品安全委員会	189	-	189	-	100.0%	-	100.0%	-
消防庁	177	-	177	-	100.0%	-	100.0%	-
国土交通省(交通運輸技術)	167	-	167	-	100.0%	-	100.0%	-
総計	522,992	-	427,878	-	81.8%	-	81.8%	-

配分額(新規採択課題/継続課題)[機関別]

機関名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成25年度
情報通信研究機構	731 (8.4%)	1,321 (27.5%)	488 (11.1%)	374 (11.1%)	312 (16.6%)	114 (8.9%)	-
科学技術振興機構	12,444 (20.0%)	11,916 (18.0%)	10,921 (17.1%)	16,156 (23.3%)	20,217 (25.8%)	10,505 (14.3%)	37,553 (34.5%)
日本学術振興会	46,442 (47.6%)	55,083 (50.8%)	61,730 (48.7%)	54,886 (44.4%)	56,887 (46.6%)	52,961 (41.4%)	90,696 (35.6%)
医薬基盤研究所	5,047 (53.5%)	2,577 (25.0%)	2,084 (21.1%)	1,812 (18.3%)	1,574 (16.5%)	2,593 (35.3%)	542 (14.1%)
農業・食品産業技術総合研究機構	1,946 (27.6%)	1,896 (27.2%)	1,827 (25.4%)	1,787 (24.6%)	1,586 (22.4%)	1,282 (19.4%)	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	464 (21.2%)	382 (16.9%)	357 (100.0%)	70 (17.1%)	733 (100.0%)	219 (58.1%)	-
新工ネルギー・産業技術総合開発機構	29,777 (20.3%)	42,972 (28.6%)	35,686 (25.0%)	24,961 (19.1%)	34,843 (22.8%)	28,952 (19.0%)	21,093 (26.4%)
小計	96,852 (29.0%)	116,149 (33.3%)	113,092 (31.8%)	100,046 (29.1%)	116,152 (31.2%)	96,626 (26.1%)	149,884 (33.3%)
食品安全委員会							83 (43.7%)
総務省							1,174 (49.5%)
消防庁							47 (26.3%)
文部科学省(科研費)							35 (5.1%)
文部科学省(国家課題)							2,954 (21.0%)
厚生労働省							14,766 (32.9%)
農林水産省							2,476 (56.9%)
経済産業省							178 (60.1%)
国土交通省(建設技術)							70 (24.8%)
国土交通省(交通運輸技術)							167 (100.0%)
環境省							1,179 (19.7%)
小計							23,148 (31.5%)
総計	96,852 (29.0%)	116,149 (33.3%)	113,092 (31.8%)	100,046 (29.1%)	116,152 (31.2%)	96,626 (26.1%)	173,032 (33.1%)

(注)上段は新規課題配分額(百万円)、下段は全体の配分額に占める比率。

配分額(新規採択/継続課題別、直接/間接経費別)[資金配分制度別]

(百万円)

【機関名】資金配分制度名	配分額(総額)		配分額(継続課題分)		配分額(新規採択課題分)	
	配分額	内、間接経費	配分額	内、間接経費	配分額	内、間接経費
(食品)食品健康影響評価技術研究	189	19	107	8	83	11
(総務)戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	1,711	395	1,112	257	599	138
(総務)戦略的国際連携型研究開発推進事業	330	62	52	12	278	50
(総務)先進的通信アプリケーション開発推進事業	287	61	0	0	287	61
(総務)デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	43	2	34	2	9	0
(消防)消防防災科学技術研究推進制度	177	37	131	27	47	10
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定領域研究)	6	0	0	0	6	0
(文科・科研)科学研究費助成事業(特別研究促進費)	29	0	0	0	29	0
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定奨励費)	650	0	650	0	0	0
(文科・国家)未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	488	113	411	95	77	18
(文科・国家)原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	608	140	427	98	181	42
(文科・国家)原子力システム研究開発事業	1,901	439	1,316	304	585	135
(文科・国家)最先端の光の創成を旨としたネットワーク研究拠点プログラム	701	162	701	162	0	0
(文科・国家)光・量子融合連携研究開発プログラム	927	214	0	0	927	214
(文科・国家)宇宙航空科学技術推進委託費	380	114	188	56	193	58
(文科・国家)脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	3,434	793	2,442	564	992	229
(文科・国家)革新的細胞解析研究プログラム	762	170	762	170	0	0
(文科・国家)感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	1,656	368	1,656	368	0	0
(文科・国家)分子イメージング研究戦略推進プログラム	492	114	492	114	0	0
(文科・国家)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	399	92	399	92	0	0
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	2,207	509	2,207	509	0	0
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	126	29	126	29	0	0
(JST)戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	49,559	11,173	41,168	9,267	8,391	1,906
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	7,484	1,727	3,457	798	4,027	929
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	1,492	344	1,145	264	347	80
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業	6,517	1,507	2,736	632	3,781	875
(JST)研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	10,779	1,449	7,250	751	3,529	698
(JST)研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	1,068	229	1,068	229	0	0
(JST)研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	2,449	468	2,449	468	0	0
(JST)研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	4,292	984	0	0	4,292	984
(JST)研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	3,264	734	2,357	525	907	209
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	2,083	472	1,992	451	91	21
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	994	229	539	124	455	105
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業	594	52	475	42	119	10
(JST)ライフサイエンスデータベース統合推進事業	1,175	271	1,175	271	0	0
(JST)復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	2,313	343	2,313	343	0	0
(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	1,522	311	1,042	212	480	99
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発(補正予算分:設備整備費補助金))	900	0	900	0	0	0
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	12,481	0	1,348	0	11,133	0
(JSPS)最先端研究開発支援プログラム	18,522	1,498	18,522	1,498	0	0
(JSPS)最先端・次世代研究開発支援プログラム	10,859	2,506	10,859	2,506	0	0
(JSPS)科学研究費補助金(特別推進研究)	7,886	1,820	5,428	1,253	2,458	567
(JSPS)科学研究費補助金(新学術領域研究)	32,976	7,610	22,415	5,173	10,562	2,437
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(S))	17,059	3,937	12,326	2,844	4,734	1,092
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(A))	24,754	5,712	15,931	3,676	8,823	2,036
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(B))	42,307	9,763	24,887	5,743	17,421	4,020
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(C))	45,303	10,455	26,233	6,054	19,070	4,401
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	13,084	3,019	6,030	1,392	7,054	1,628
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	292	67	292	67	0	0
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(A))	8,981	2,073	5,010	1,156	3,971	916
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(B))	22,562	5,207	11,644	2,687	10,918	2,520
(JSPS)科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	2,318	535	1,087	251	1,231	284
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	350	0	0	0	350	0
(JSPS)科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	1,382	0	168	0	1,213	0
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	6,129	0	3,238	0	2,891	0
(厚労)厚生労働科学研究費補助金	44,888	7,763	30,102	5,513	14,786	2,250
(NIBIO)希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	669	0	253	0	416	0
(NIBIO)ウルトラオーファン強化費用	195	0	68	0	126	0
(NIBIO)先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	2,970	47	2,970	47	0	0
(農水)農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	4,349	893	1,873	387	2,476	506
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	2,098	430	2,098	430	0	0
(経産)地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	296	36	118	16	178	20
(NEDO)ナショナルプロジェクト	69,707	5,830	57,878	4,835	11,830	995
(NEDO)実用化促進事業(内、補正予算分)	9,236	0	0	0	9,236	0
(NEDO)実用化促進事業(内、本予算分)	156	0	129	0	27	0
(NEDO)技術シーズの発掘	744	172	744	172	0	0
(国交・建設)建設技術研究開発助成制度	283	60	213	44	70	16
(国交・交通)交通運輸技術開発推進制度	167	13	0	0	167	13
(環境)環境研究総合推進費	5,993	1,798	4,815	1,444	1,179	354
計	522,992	95,369	349,960	64,432	173,032	30,938

競争的資金における間接経費配分比率〔資金配分制度別〕

【機関名】資金配分制度名	間接経費比率(間接/直接) [%]	プログラムの間接経費割合 [%]
(食品)食品健康影響評価技術研究	11%	30%
(総務)戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	30%	30%
(総務)戦略的国際連携型研究開発推進事業	23%	30%
(総務)先進的通信アプリケーション開発推進事業	27%	30%
(総務)デジタル・デハイド解消に向けた技術等研究開発	5%	30%
(消防)消防防災科学技術研究推進制度	27%	30%
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定領域研究)	0%	0%
(文科・科研)科学研究費助成事業(特別研究促進費)	0%	0%
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定奨励費)	0%	0%
(文科・国家)未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	30%	30%
(文科・国家)原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	30%	30%
(文科・国家)原子力システム研究開発事業	30%	30%
(文科・国家)最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	30%	30%
(文科・国家)光・量子融合連携研究開発プログラム	30%	30%
(文科・国家)宇宙航空科学技術推進委託費	43%	30%
(文科・国家)脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	30%	30%
(文科・国家)革新的細胞解析研究プログラム	29%	30%
(文科・国家)感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	29%	30%
(文科・国家)分子イメージング研究戦略推進プログラム	30%	30%
(文科・国家)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	30%	30%
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	30%	30%
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	30%	30%
(JST)戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	29%	30%
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	30%	30%
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	30%	30%
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業	30%	30%
(JST)研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	16%	30%
(JST)研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	27%	30%
(JST)研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	24%	30%
(JST)研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	30%	30%
(JST)研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	29%	30%
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	29%	30%
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	30%	30%
(JST)復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	17%	30%
(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	26%	30%
(JSPS)最先端研究開発支援プログラム	9%	30%
(JSPS)最先端・次世代研究開発支援プログラム	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(特別推進研究)	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(新学術領域研究)	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(S))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(A))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(B))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(基盤研究(C))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(S))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(A))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(若手研究(B))	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	30%	30%
(JSPS)科学研究費補助金(奨励研究)	0%	0%
(JSPS)科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	0%	0%
(JSPS)科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	0%	0%
(厚労)厚生労働科学研究費補助金	21%	30%
(NIBIO)先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	2%	30%
(農水)農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	26%	30%
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	26%	30%
(経産)地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	14%	30%
(NEDO)技術シーズの発掘	30%	30%
(国交・建設)建設技術研究開発助成制度	27%	30%
(国交・交通)交通運輸技術開発推進制度	9%	30%
(環境)環境研究総合推進費	43%	30%

分野別配分総額〔機関別〕

	配分総額(百万円)										その他分野 (分野未定含 H25事業年度 276,668)
	ライフサイエ ンス	情報通信	環境	ナノテク/ロ ジ-材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア			
全体	H25事業年度 522,992	H25事業年度 20,255	H25事業年度 26,117	H25事業年度 31,142	H25事業年度 51,086	H25事業年度 3,907	H25事業年度 3,949	H25事業年度 28			
【競争的資金・非競争的資金】											
競争的資金	421,878	9,512	22,214	27,312	6,236	2,208	2,721	0	266,229		
競争的資金(科研費)	225,386	0	0	0	0	0	0	0	225,386		
競争的資金(科研費以外)	202,492	9,512	22,214	27,312	6,236	2,208	2,721	0	40,843		
非競争的資金	95,114	18,393	3,903	3,830	44,850	1,698	1,229	28	10,440		
非競争的資金(NEDO)	79,100	3,617	2,826	3,710	44,827	1,698	1,229	28	10,440		
非競争的資金(NEDO以外)	16,014	18	1,077	119	23	0	0	0	0		
【機関種別】											
独立行政法人	449,510	17,348	20,123	26,750	48,571	3,852	3,489	28	271,076		
独立行政法人(JSPS除く)	194,742	17,348	20,123	26,750	48,571	3,852	3,489	28	16,309		
独立行政法人(科研費除く)	224,124	17,348	20,123	26,750	48,571	3,852	3,489	28	45,691		
府省直轄事業	73,482	2,908	5,993	4,392	2,515	54	460	0	5,592		
【所管府省】											
内閣府	189	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	2,549	0	2,371	0	0	0	0	0	177		
文部科学省	378,503	7,111	17,298	27,399	6,263	2,154	2,260	0	260,959		
厚生労働省	48,722	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	6,446	2,098	0	0	0	0	0	0	4,349		
経済産業省	80,139	3,763	2,826	3,742	44,833	1,753	1,239	28	11,183		
国土交通省	450	0	0	0	0	0	450	0	0		
環境省	5,993	0	5,993	0	0	0	0	0	0		
【機関】											
食品安全委員会	189	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	2,371	0	2,371	0	0	0	0	0	0		
消防庁	177	0	0	0	0	0	0	0	177		
文部科学省(科研費)	685	0	0	0	0	0	0	0	685		
文部科学省(国家課題)	14,082	6,345	488	4,360	2,509	0	0	0	380		
科学技術振興機構	108,967	48,723	6,623	23,039	3,744	2,154	2,260	0	5,125		
日本学術振興会	254,768	0	0	0	0	0	0	0	254,768		
厚生労働省	44,888	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬基盤研究所	3,834	3,834	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	4,349	0	0	0	0	0	0	0	4,349		
農業・食品産業技術総合研究機構	2,098	2,098	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業省	296	145	48	32	6	54	10	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	79,843	3,617	2,826	3,710	44,827	1,698	1,229	28	11,183		
国土交通省(建設技術)	283	0	0	0	0	0	283	0	0		
国土交通省(交通運輸技術)	167	0	0	0	0	0	167	0	0		
環境省	5,993	0	5,993	0	0	0	0	0	0		

分野別配分比率〔機関別〕

	分野別比率									
	H25事業年度	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	その他分野(分野未定含)
H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度
全体	100.0%	21.0%	3.9%	5.5%	6.0%	9.5%	0.7%	0.8%	0.0%	52.9%
【競争的資金・非競争的資金】										
競争的資金	100.0%	21.4%	2.2%	5.2%	6.4%	1.5%	0.5%	0.6%	0.0%	62.2%
競争的資金(科研費)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
競争的資金(科研費以外)	100.0%	49.2%	4.7%	17.0%	13.5%	1.7%	1.7%	7.3%	0.0%	20.2%
非競争的資金	100.0%	19.3%	11.3%	4.1%	4.0%	47.2%	1.8%	1.3%	0.0%	11.0%
非競争的資金(NEDO)	100.0%	4.6%	13.6%	3.6%	4.7%	56.7%	2.1%	7.6%	0.0%	13.2%
非競争的資金(NEDO以外)	100.0%	92.3%	0.1%	6.7%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【機関種別】										
独立行政法人	100.0%	13.0%	3.9%	4.5%	6.0%	10.8%	0.9%	0.8%	0.0%	60.3%
独立行政法人(JSPS除く)	100.0%	29.9%	8.9%	10.3%	13.7%	24.9%	2.0%	1.8%	0.0%	8.4%
独立行政法人(科研費除く)	100.0%	28.0%	7.7%	9.0%	11.9%	21.7%	1.7%	1.6%	0.0%	20.4%
府省直轄事業	100.0%	70.2%	4.0%	8.2%	6.0%	3.4%	0.1%	0.6%	0.0%	7.6%
【所管府省】										
内閣府	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務省	100.0%	0.0%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%
文部科学省	100.0%	14.5%	1.9%	4.6%	7.2%	1.7%	0.6%	0.6%	0.0%	68.9%
厚生労働省	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産省	100.0%	32.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.5%
経済産業省	100.0%	4.7%	13.4%	3.5%	4.7%	55.9%	2.2%	1.5%	0.0%	14.0%
国土交通省	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
環境省	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
【機関】										
食品安全委員会	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務省	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防庁	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
文部科学省(科研費)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
文部科学省(国家課題)	100.0%	45.1%	3.5%	0.0%	31.0%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
科学技術振興機構	100.0%	44.7%	6.1%	15.9%	21.1%	3.4%	2.0%	2.1%	0.0%	4.7%
日本学術振興会	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
厚生労働省	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医薬基盤研究所	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産省	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済産業省	100.0%	49.1%	16.3%	10.8%	10.8%	2.0%	18.3%	3.4%	0.0%	0.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	4.5%	13.4%	3.5%	4.6%	56.1%	2.1%	1.5%	0.0%	14.0%
国土交通省(建設技術)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
国土交通省(交通運輸技術)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
環境省	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

配分比率(分野別)の推移[法人別]

機関名	配分比率(%)										その他分野 (分野未定)年度	
	H25事業年度	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	H25事業年度		
情報通信研究機構	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術振興機構	100.0%	44.7%	6.1%	15.9%	21.1%	3.4%	2.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.7%	
日本学術振興会	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
医薬基盤研究所	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	4.5%	13.4%	3.5%	4.6%	56.1%	2.1%	1.5%	0.0%	0.0%	14.0%	

機関名	配分比率(%)										その他分野 (分野未定)年度
	H22事業年度	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術	社会基盤	フロンティア	H22事業年度	
情報通信研究機構	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術振興機構	100.0%	38.6%	13.8%	6.2%	32.5%	1.8%	3.5%	2.3%	0.0%	0.0%	1.4%
日本学術振興会	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医薬基盤研究所	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	6.0%	11.2%	7.5%	8.6%	40.7%	5.4%	0.4%	3.0%	0.0%	17.1%

セクター別配分総額〔機関別〕

	配分総額(百万円)									
	H25事業年度	H25事業年度	大学等	民間企業等	公益法人等	研究開発法人	研究開発法人 以外の公益法人等	その他(分類不能を含む)		
	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	
全体	522,992	7,746	356,887	69,731	77,990	38,176	39,414		11,038	
【競争的資金・非競争的資金】										
競争的資金	427,878	7,855	335,121	16,711	57,379	32,344	25,035		11,012	
競争的資金(科研費)	225,386	1,993	198,148	310	17,041	2,642	14,399		7,894	
競争的資金(科研費以外)	202,492	5,662	136,973	16,401	40,338	29,702	10,636		3,118	
非競争的資金	95,114	92	21,765	53,020	20,211	5,832	14,379		26	
非競争的資金(NEDO)	79,100	92	11,931	51,330	15,747	1,917	13,829		0	
非競争的資金(NEDO以外)	16,014	0	9,835	1,690	4,464	3,914	550		26	
【機関種別】										
独立行政法人	449,510	2,901	312,288	66,939	58,065	24,723	33,341		9,317	
独立行政法人(JSPS除く)	194,742	909	93,992	65,454	32,965	14,689	18,275		1,423	
独立行政法人(科研費除く)	224,124	909	174,140	66,629	41,024	22,082	18,942		1,423	
府省直轄事業	73,482	4,845	44,599	2,792	19,525	13,453	6,072		1,721	
【所管府省】										
内閣府	189	0	61	0	42	34	8		87	
総務省	2,549	15	1,505	867	125	56	68		37	
文部科学省	378,503	2,546	307,828	15,212	44,298	23,888	20,410		8,620	
厚生労働省	48,722	3,810	28,623	1,000	13,749	8,920	4,828		1,541	
農林水産省	6,446	1,177	2,830	752	1,678	1,610	68		9	
経済産業省	80,139	92	11,961	51,596	15,747	1,917	13,829		744	
国土交通省	450	0	162	91	198	127	71		0	
環境省	5,993	108	3,918	214	1,754	1,622	132		0	
【機関】										
食品安全委員会	189	0	61	0	42	34	8		87	
総務省	2,371	15	1,374	861	85	56	28		37	
消防庁	177	0	131	6	40	0	40		0	
文部科学省(科研費)	685	0	35	0	650	0	650		0	
文部科学省(国家課題)	14,082	25	10,066	720	3,215	2,835	381		56	
科学技術振興機構	108,967	528	79,430	13,007	15,333	11,020	4,313		670	
日本学術振興会	254,768	1,993	218,296	1,485	25,100	10,034	15,066		7,894	
厚生労働省	44,888	3,602	27,296	2	12,448	7,684	4,763		1,541	
医薬基礎研究所	3,834	208	1,327	998	1,301	1,236	65		0	
農林水産省	4,349	1,096	1,526	633	1,094	1,094	0		0	
農業・食品産業技術総合研究機構	2,098	81	1,304	119	584	516	68		9	
経済産業省	296	0	30	266	0	0	0		0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	79,843	92	11,931	51,330	15,747	1,917	13,829		744	
国土交通省(建設技術)	283	0	162	91	31	0	31		0	
国土交通省(交通運輸技術)	167	0	0	0	167	127	40		0	
環境省	5,993	108	3,918	214	1,754	1,622	132		0	

セクター別配分比率〔機関別〕

	配分先(セクター)別比率											
	国・地方公共団体		大学等		民間企業等		公益法人等		研究開発法人 以外の公益法人等		その他(分類不能を含む)	
	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度
全体	100.0%	1.5%	68.2%	13.3%	14.8%	7.3%	7.5%	2.1%				
【競争的資金・非競争的資金】												
競争的資金	100.0%	1.8%	78.3%	3.9%	13.4%	7.6%	5.9%	2.6%				
競争的資金(科研費)	100.0%	0.1%	87.9%	0.1%	7.6%	1.2%	6.4%	3.5%				
競争的資金(科研費以外)	100.0%	2.8%	67.6%	8.1%	19.9%	14.7%	5.3%	1.5%				
非競争的資金	100.0%	0.1%	22.9%	55.7%	21.2%	6.1%	15.1%	0.0%				
非競争的資金(NEDO)	100.0%	0.1%	15.1%	64.9%	19.9%	2.4%	17.5%	0.0%				
非競争的資金(NEDO以外)	100.0%	0.0%	67.4%	10.6%	27.9%	24.4%	3.4%	0.2%				
【機関種類】												
独立行政法人	100.0%	0.6%	69.5%	14.9%	12.9%	5.5%	7.4%	2.1%				
独立行政法人(JSPS除く)	100.0%	0.5%	48.3%	33.6%	16.9%	7.5%	9.4%	0.7%				
独立行政法人(科研費除く)	100.0%	0.4%	50.9%	29.7%	18.3%	9.9%	8.5%	0.6%				
府省直轄事業	100.0%	6.6%	60.7%	3.8%	26.6%	18.3%	8.3%	2.3%				
【所管府省】												
内閣府	100.0%	0.0%	32.0%	0.0%	22.2%	18.0%	4.2%	45.8%				
総務省	100.0%	0.6%	59.1%	34.0%	4.9%	2.2%	2.7%	1.5%				
文部科学省	100.0%	0.7%	81.3%	4.0%	11.7%	6.3%	5.4%	2.3%				
厚生労働省	100.0%	7.8%	58.7%	2.1%	28.2%	18.3%	9.9%	3.2%				
農林水産省	100.0%	18.3%	43.9%	11.7%	26.0%	25.0%	1.1%	0.1%				
経済産業省	100.0%	0.1%	14.9%	64.4%	19.6%	2.4%	17.3%	0.9%				
国土交通省	100.0%	0.0%	35.9%	20.1%	44.0%	28.3%	15.7%	0.0%				
環境省	100.0%	1.8%	65.4%	3.6%	29.3%	27.1%	2.2%	0.0%				
【機関】												
食品安全委員会	100.0%	0.0%	32.0%	0.0%	22.2%	18.0%	4.2%	45.8%				
総務省	100.0%	0.6%	57.9%	36.3%	3.6%	2.4%	1.2%	1.6%				
消防庁	100.0%	0.0%	73.9%	3.6%	22.5%	0.0%	22.5%	0.0%				
文部科学省(科研費)	100.0%	0.0%	5.1%	0.0%	94.9%	0.0%	94.9%	0.0%				
文部科学省(国家課題)	100.0%	0.2%	71.5%	5.1%	22.8%	20.1%	2.7%	0.4%				
科学技術振興機構	100.0%	0.5%	72.9%	11.9%	14.1%	10.1%	4.0%	0.6%				
日本学術振興会	100.0%	0.8%	85.7%	0.6%	9.9%	3.9%	5.9%	3.1%				
厚生労働省	100.0%	8.0%	60.8%	0.0%	27.7%	17.1%	10.6%	3.4%				
医薬基礎研究所	100.0%	5.4%	34.6%	26.0%	33.9%	32.2%	1.7%	0.0%				
農林水産省	100.0%	25.2%	35.1%	14.6%	25.2%	25.2%	0.0%	0.0%				
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	3.9%	62.2%	5.7%	27.8%	24.6%	3.2%	0.5%				
経済産業省	100.0%	0.0%	10.2%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	0.1%	14.9%	64.3%	19.7%	2.4%	17.3%	0.9%				
国土交通省(建設技術)	100.0%	0.0%	57.1%	32.0%	10.9%	0.0%	10.9%	0.0%				
国土交通省(交通運輸技術)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	76.2%	23.8%	0.0%				
環境省	100.0%	1.8%	65.4%	3.6%	29.3%	27.1%	2.2%	0.0%				

配分比率(セクター別)の推移[法人別]

機関名	配分比率(%)					その他(分類不能を含む) H25事業年度
	H25事業年度	国・地方公共団体 H25事業年度	大学等 H25事業年度	民間企業等 H25事業年度	公益法人等 H25事業年度	
情報通信研究機構	100.0%	0.5%	72.9%	11.9%	14.1%	0.6%
科学技術振興機構	100.0%	0.8%	85.7%	0.6%	9.9%	3.1%
日本学術振興会	100.0%	5.4%	34.6%	26.0%	33.9%	0.0%
医薬基盤研究所	100.0%	3.9%	67.2%	5.7%	27.8%	0.5%
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	—	—	—	—	—
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	100.0%	0.1%	14.9%	64.3%	19.7%	0.9%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	—	—	—	—	—

機関名	配分比率(%)					その他(分類不能を含む) H22事業年度
	H22事業年度	国・地方公共団体 H22事業年度	大学等 H22事業年度	民間企業等 H22事業年度	公益法人等 H22事業年度	
情報通信研究機構	100.0%	0.0%	3.1%	96.6%	0.4%	0.0%
科学技術振興機構	100.0%	1.2%	71.0%	13.5%	10.9%	2.3%
日本学術振興会	100.0%	0.8%	91.9%	0.1%	6.4%	0.1%
医薬基盤研究所	100.0%	5.7%	49.4%	13.1%	26.0%	0.0%
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	4.5%	47.9%	16.9%	26.1%	0.0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	100.0%	0.0%	2.3%	97.7%	0.0%	0.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	0.2%	17.4%	55.9%	26.2%	0.2%

フェーズ別配分総額(機関別)

	配分総額(百万円)			
	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度
全体	398,260	320,582	38,173	33,955
【競争的資金・非競争的資金】				
競争的資金	382,246	306,807	38,173	32,779
競争的資金(科研費)	225,386	0	0	0
競争的資金(科研費以外)	156,860	81,221	38,173	32,779
非競争的資金	16,014	13,975	0	1,175
非競争的資金(NEDO)				
非競争的資金(NEDO以外)	16,014	13,975	0	1,175
【機関種別】				
独立行政法人	369,667	310,886	22,907	30,903
独立行政法人(JSPS除く)	114,899	85,500	22,907	1,521
独立行政法人(科研費除く)	144,281	85,500	22,907	30,903
府省直轄事業	28,594	9,696	15,267	3,052
【所管府省】				
内閣府	189	0	189	0
総務省	2,549	0	2,361	188
文部科学省	378,503	315,898	27,940	30,557
厚生労働省	3,834	1,298	1,326	346
農林水産省	6,446	3,219	364	2,864
経済産業省	296	0	0	0
国土交通省	450	167	0	296
環境省	5,993	0	5,993	0
【機関】				
食品安全委員会	189	0	189	0
総務省	2,371	0	2,361	10
消防庁	177	0	0	177
文部科学省(科研費)	685	685	0	0
文部科学省(国家課題)	14,082	7,723	6,360	0
科学技術振興機構	108,967	82,104	21,580	1,175
日本学術振興会	254,768	225,386	0	29,382
厚生労働省				
医薬基礎研究所	3,834	1,298	1,326	346
農林水産省	4,349	1,121	364	2,864
農業・食品産業技術総合研究機構	2,098	2,098	0	0
経済産業省	296	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構				
国土交通省(建設技術)	283	0	0	0
国土交通省(交通運輸技術)	167	167	0	0
環境省	5,993	0	5,993	0

※以下の機関については、フェーズ別の配分額が算定できないため、除外。

厚生労働省
新エネルギー・産業技術総合開発機構

フェーズ別配分比率〔機関別〕

	フェーズ別比率			
	H25事業年度	H25事業年度	H25事業年度	開発研究より後 (実証・実用化等)
	100.0%	80.5%	9.6%	8.5%
全体	100.0%	80.5%	9.6%	8.5%
【競争的資金・非競争的資金】				
競争的資金	100.0%	80.2%	10.0%	8.6%
競争的資金(科研費)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
競争的資金(科研費以外)	100.0%	51.8%	24.3%	20.9%
非競争的資金	100.0%	87.3%	0.0%	7.3%
非競争的資金(NEDO)	100.0%	87.3%	0.0%	7.3%
非競争的資金(NEDO以外)	100.0%	87.3%	0.0%	7.3%
【機関種類】				
独立行政法人	100.0%	84.1%	6.2%	8.4%
独立行政法人(JSPS除く)	100.0%	74.4%	19.9%	1.3%
独立行政法人(科研費除く)	100.0%	59.3%	15.9%	4.3%
府省直轄事業	100.0%	33.9%	53.4%	3.4%
【所管府省】				
内閣府	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
総務省	100.0%	0.0%	92.6%	7.4%
文部科学省	100.0%	83.5%	7.4%	8.1%
厚生労働省	100.0%	33.9%	34.6%	9.0%
農林水産省	100.0%	49.9%	5.6%	44.4%
経済産業省	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国土交通省	100.0%	37.1%	0.0%	100.0%
環境省	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
【機関】				
食品安全委員会	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
総務省	100.0%	0.0%	99.6%	0.4%
消防庁	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
文部科学省(科研費)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
文部科学省(国家課題)	100.0%	54.8%	45.2%	0.0%
科学技術振興機構	100.0%	75.3%	19.8%	1.1%
日本学術振興会	100.0%	88.5%	0.0%	11.5%
厚生労働省	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医薬基礎研究所	100.0%	33.9%	34.6%	9.0%
農林水産省	100.0%	25.8%	8.4%	65.9%
農業・食品産業技術総合研究機構	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
経済産業省	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
国土交通省(建設技術)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
国土交通省(交通運輸技術)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
環境省	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

競争的資金の応募・採択件数

【機関名】資金配分制度名	応募件数[件]	採択件数[件]	倍率
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	208	15	13.9
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	2,622	199	13.2
【食品】食品健康影響評価技術研究	61	5	12.2
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	353	36	9.8
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	97	10	9.7
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	182	23	7.9
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	112	15	7.5
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	37	5	7.4
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	192	26	7.4
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	176	25	7.0
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	585	87	6.7
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	565	87	6.5
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	113	18	6.3
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	43	7	6.1
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	28	5	5.6
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	3,876	712	5.4
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	65	12	5.4
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	7,194	1,385	5.2
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	42	9	4.7
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	1,779	394	4.5
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	2,300	541	4.3
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	4,385	1,054	4.2
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	10,205	2,523	4.0
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	3,645	908	4.0
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	8	2	4.0
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	13,865	3,582	3.9
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	38	10	3.8
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	287	78	3.7
【環境】環境研究総合推進費	300	86	3.5
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	87	26	3.3
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	33,871	10,127	3.3
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	20,330	6,079	3.3
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	16	5	3.2
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	8	3	2.7
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	10	4	2.5
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	1,065	451	2.4
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	14	6	2.3
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	2,681	1,426	1.9
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	7	4	1.8
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	24	16	1.5
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	2,717	2,717	1.0
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	3	3	1.0
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	2	2	1.0
合計	114,198	32,728	3.5

競争的資金の一件当たりの配分額

【機関名】資金配分制度名	配分額(新規採択分) [百万円]	採択件数 [件]	一件当たり配分額 [百万円/件]
【食品】食品健康影響評価技術研究	83	5	16.5
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	599	78	7.7
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	278	3	92.8
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	287	16	17.9
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	9	4	2.3
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	47	5	9.3
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	6	2	3.0
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	29	3	9.7
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	0	0	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	77	4	19.2
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	181	7	25.9
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	585	10	58.5
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	0	0	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	927	9	103.0
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	193	12	16.1
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	992	6	165.3
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	0	0	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	0	0	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	0	0	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	0	0	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	0	0	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	0	0	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	8,391	199	42.2
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	4,027	15	268.5
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	347	23	15.1
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	3,781	25	151.3
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	3,529	1,054	3.3
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	0	0	
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	0	0	
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	4,292	26	165.1
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	907	36	25.2
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	91	10	9.1
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	455	2	227.4
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	0	0	
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	480	5	96.0
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	0		
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	0		
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	2,458	15	163.9
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	10,562	1,385	7.6
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	4,734	87	54.4
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	8,823	541	16.3
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	17,421	2,523	6.9
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	19,070	10,127	1.9
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	7,054	3,582	2.0
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	0	0	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	3,971	394	10.1
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	10,918	6,079	1.8
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	1,231	908	1.4
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	350	712	0.5
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	1,213	451	2.7
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	2,891	2,717	1.1
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	14,786	1,426	10.4
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	0	0	
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	2,476	87	28.5
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	0	0	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	178	18	9.9
【NEDO】技術シーズの発掘	0	0	
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	70	26	2.7
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	167	5	33.4
【環境】環境研究総合推進費	1,179	86	13.7
合計	140,145	32,728	4.3

ベンチャー企業等への配分

【機関名】資金配分制度名	配分額			採択件数		
	[千円]	内、ベン チャー企業 等 [千円]	ベン チャー企 業比率 [%]	[件]	内、ベン チャー企 業等が参 [件]	ベン チャー企 業比率 [%]
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	1,711,396	81,171	4.7%	78	18	23.1%
【総務】先進の通信アプリケーション開発推進事業	286,570	55,205	19.3%	16	7	43.8%
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	42,917	5,926	13.8%	4	1	25.0%
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	177,422	2,685	1.5%	5	1	20.0%
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	3,434,398	238,228	6.9%	6	1	16.7%
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	10,779,190	2,460,982	22.8%	1,054	7	0.7%
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	669,188	190,711	28.5%	18	6	33.3%
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	194,732	115,173	59.1%	8	4	50.0%
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	2,970,164	77,040	2.6%		0	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	296,237	266,027	89.8%	18	18	100.0%
【NEDO】ナショナルプロジェクト	69,707,127	4,954,917	7.1%	159	56	35.2%
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	9,236,083	8,603,246	93.1%	143	126	88.1%
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	156,351	71,196	45.5%	10	10	100.0%
全体	522,991,605	17,122,507	3.3%	33,084	255	0.8%

ベンチャー企業等の定義

【機関名】資金配分制度名	ベンチャー企業等の定義
【食品】食品健康影響評価技術研究	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	中小企業基本法第2条による中小企業
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】原子カシステム研究開発事業	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	以下の要件〔(ア)、(イ)、(ウ)のいずれか〕を満たす者(法人に限る)であること。 (ア)中小企業基本法等に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者に該当する法人であって、みなし大企業に該当しないもの。 (イ)みなし大企業のうち、以下の要件を満たすもの。 i. 前年又は前事業年度において試験研究費等の合計額の売上高に対する割合が3%を超えること、または、研究者の数が2人以上であり、かつ常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が10分の1以上であること。 ii. 未利用技術等、技術開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。 (ウ)以下のいずれかに該当する「中小企業者」としての組合等 i. 産業技術力強化法施行令第6条第1項第3号に規定する事業協同組合等(技術研究組合等を含む) ii. iのほか、特別の法律により設立された組合及びその他連合会の要件については産業技術強化法施行令第6条第1項第3号を準用する。 (出所)NEDO「平成25年度 イノベーション実用化ベンチャー支援事業」公募要領
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	日本の法人格を有する、資本金10億円以下の民間企業であること。(民間企業とは、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社を指す。)
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	ベンチャー企業への配分額は集計していない。また、2013年度は新規採択を行っていない。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	ベンチャー企業への配分額は集計していない。また、2014年度は新規採択を行っていない。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	ベンチャー企業への配分額は集計していない。また、2013年度は新規採択を行っていない。

【機関名】資金配分制度名	ベンチャー企業等の定義
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	ベンチャー企業への配分額、新規採択件数におけるベンチャー企業の参画件数は集計していない。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分・設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。 ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	SBIRIに基づく中小企業
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	SBIRIに基づく中小企業
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	ベンチャー企業等の定義について規定していない
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	ベンチャー企業等把握はしていない
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	ベンチャー企業等の参画件数は集計していない。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	以下の要件を満たす中小企業であること。 ○中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業者 ○中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)第3条第1項に規定する中小企業団体及び特別の法律によって設立された組合及びその連合会であって、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が中小企業基本法第2条に規定する中小企業者である団体(みなし大企業(※)を除く。) ※「みなし大企業」とは、次に掲げるいずれかに該当する者をいう。 ①発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者 ②発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者 ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
【NEDO】ナショナルプロジェクト	中小企業基本法の定義に基づき集計している。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	中小企業基本法の定義に基づき集計している。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	中小企業基本法の定義に基づき集計している。
【NEDO】技術シーズの発掘	中小企業基本法の定義に基づき集計している。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は把握していない。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	ベンチャー企業等への配分額、参画件数は集計していない
【環境】環境研究総合推進費	ベンチャー企業等への配分額は集計していない。

外国機関への配分実績

【機関名】資金配分制度名	配分額			採択件数		
	[千円]	内、外国機関 [千円]	外国機関 比率 [%]	[件]	内、外国 機関が参 画 [件]	外国機関 比率 [%]
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	49,559,335	580,943	1.2%	199	7	3.5%
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	4,291,684	0	0.0%	26	1	3.8%
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	2,082,998	0	0.0%	10	10	100.0%
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	994,014	0	0.0%	2	2	100.0%
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	593,869	0	0.0%	18	18	100.0%
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	4,348,823	2,894	0.1%	87	1	1.1%
全体	522,991,605	583,837	0.1%	33,084	39	0.1%

外国機関への配分に関する方針

【機関名】資金配分制度名	外国機関への配分に関する方針
【食品】食品健康影響評価技術研究	方針は特になし。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	日本国内に設置された大学、民間企業等の機関に所属し、日本国内で開発を行うことができることを要件としている。
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	日本国内に設置された大学、民間企業等の機関に所属していることを要件としている。 (※外国政府との合意による共同公募を実施する国際共同研究であるため、当該外国の機関と共同で研究を行うが、委託費については国内機関へのみ支払うこととし、外国機関へは日本政府からは支払われない。)
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	日本国内に設置された大学、民間企業等の機関に所属し、日本国内で開発を行うことができることを要件としている。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	本プログラムは補助金であり、外国機関への交付は想定されない。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	方針は特になし。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	国内機関を対象としており、外国機関への配分を行っていない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	国内機関を対象としており、外国機関への配分を行っていない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	国内機関を対象としており、外国機関への配分を行っていない。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっている。そのため、課題の申請は代表機関の長が行うものとし、申請機関(再委託先の分担機関も含む)は、国内の大学、研究開発機関、企業等としている。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっている。そのため、課題の申請は代表機関の長が行うものとし、申請機関(再委託先の分担機関も含む)は、国内の大学、研究開発機関等としている。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としている。

【機関名】資金配分制度名	外国機関への配分に関する方針
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	<p>CREST: 海外研究機関が共同研究グループとして参加する(海外の研究機関に所属する研究者が主たる共同研究者として参加する)場合には、研究構想実現のために必要不可欠であり、当該の海外研究機関でなければ研究実施が不可能であること。なお、研究総括の承認を必要とする。 ・当該の海外研究機関とJSTとの間で、知的財産権の共有(各々50%ずつ保有)ができること(海外研究機関に対しては、産業技術力強化法第19条(日本版バイ・ドール条項)は適用されません)。 ・JSTが指定するガイドラインに基づき適切な経費執行が可能であり、研究費の支出内容を表す経費明細(国内機関の場合は収支簿に相当)を英文で作成の上、JSTへ提出できること。 ・当該の海外研究機関への間接経費の支払いが、研究費の30%を超えないこと。 ・原則として、JST指定の契約書様式にて契約締結ができること。</p> <p>さきがけ: a. 研究総括の承認 研究を海外の研究機関等で研究を行う場合、以下について、研究総括の承認を必要とする。 ア. 研究者の研究構想を実現する上での必要性 イ. 当該海外の研究機関の必要性 b. JSTが指定する研究契約書様式および経費執行ガイドライン 原則として、JSTが指定する契約書様式で海外の研究機関と研究契約の締結を行う。また、当該研究機関には、JSTが指定するガイドラインに基づき適切な経費執行を行う必要がある。 さきがけの研究で得られた発明等の帰属は、研究契約に基づき、海外の研究機関とJSTの共有(各々50%ずつ保有)となる。</p> <p>ERATO:プロジェクトの研究員を海外の研究機関へ派遣することが前提。配賦可能な予算に上限があるなど一定の条件あり。</p>
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	海外研究機関が共同研究グループとして参加する(海外の研究機関に所属する研究者が主たる共同研究者として参加する)場合には、研究構想実現のために必要不可欠であり、当該の海外研究機関でなければ研究実施が不可能であること。条件については、CRESTに準じる。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	参画があれば対応可能。条件については、CRESTに準じる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	機関は、国内の大学、研究開発機関、企業等としている。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	申請を行う外国機関は日本の法人格を有しており、開発体制が日本にあることが必要。 ※なお、申請を行う外国人研究者については、日本国内に居住しており、大学等に所属していることが必要。(起業挑戦タイプについては、日本国内での起業を条件としているため、日本語でのコミュニケーション能力を有していることも前提となる。)
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	研究代表者は、国内の大学・公的研究機関等、非営利機関に研究者として所属していることが必要である。 共同研究者については、以下の条件を全て満たせば、海外の研究機関に所属する研究者が研究チームに参加し、当該の海外研究機関で研究することも可能である。ただし、POの承認を必要とする。 1. 研究代表者の研究構想を実現する上で必要不可欠と判断され、当該の海外研究機関でなければ研究実施が不可能であること。 2. 当該の海外研究機関とJSTとの間で、知的財産権の共有ができること。 3. 当該の海外研究機関への間接経費の支払いが、直接経費の30%を超えないこと。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	開発リーダー(代表機関)は、研究開発を行って日本の法人格を有する民間企業に所属していることが必要である。 研究リーダー(代表研究機関)は、国内の大学等に研究者として所属していることが必要である。 他の共同機関については、本プログラムの趣旨「我が国の産業創出の礎となる技術を確認し、イノベーションの創出を図る」より、研究開発上特に必要であるとPOが認め、さらにJSTが定める契約条項、規則等に同意できる場合に限り外国機関の参画が可能である。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	・企業への配分は、国内・外国問わず実施していない。なお、実績の1件は、外国企業1社であるため配分実績はない。 ・研究機関については、研究開発契約に基づき、研究開発機関の責任により研究開発費の支出・管理・執行状況報告等国内機関と同様に行っていたことを条件として実施可能。なお、経済産業省が公表している「外国ユーザーリスト」に掲載されている機関など、安全保障貿易管理の観点から、JSTが研究開発契約を締結すべきでないとして判断する場合がある。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	本プログラム開発課題の実施にあたっては、本プログラムの目的である「我が国オリジナルの計測分析技術・機器の開発」に鑑み、開発実施主体が日本国内にあり日本法人格を有することが前提であり、中核機関が開発推進上特に必要と認めた場合に限り海外機関の参画を求めることができる。海外機関の本プログラム参画に当たっては、開発チームに参画する企業が開発成果の事業化に当たって必要な知的財産権を確保できることが条件となる。また、海外の大学等研究機関が参画する場合でも、本プログラムで得られた知的財産権は中核機関との共有とすることが条件となる。さらに、予算執行管理に当たり、機構が定める委託業務事務処理要領に従い適切になされる必要がある。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	JICAとの共同実施プログラムであり、外国機関へはJICAのODAにて支援している。 また、日本側の研究参加者は、日本国内の研究機関に所属していることが要件となっている。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	JSTと相手国機関とのコファンドにより国際共同研究課題の共同支援を実施する。日本の研究機関にはJST側から、外国の研究機関には相手国側から研究費が配分されるため、JSTより外国の研究機関への資金配分は行っていない。

【機関名】資金配分制度名	外国機関への配分に関する方針
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	JSTと相手国機関とのコファンドにより国際共同研究交流課題の共同支援を実施する。日本の研究機関にはJST側から、外国の研究機関には相手国側から研究費が配分されるため、JSTより外国の研究機関への資金配分は行っていない。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	本プログラム研究開発課題の実施にあたっては、研究開発提案者自らが国内の研究機関に所属して、当該研究機関において研究開発を実施する体制を取ることを条件としている。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	申請を行う外国機関は日本の法人格を有しており、開発体制が日本にあることが必要。 ※なお、申請を行う外国人研究者については、日本国内に居住しており、大学等に所属していることが必要。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	本プログラム開発課題の実施にあたっては、本プログラムの目的である「我が国オリジナルの計測分析技術・機器の開発」に鑑み、開発実施主体が日本国内にあり日本法人格を有することが前提であり、中核機関が開発推進上特に必要と認めた場合に限り海外機関の参画を求めることができる。海外機関の本プログラム参画に当たっては、開発チームに参画する企業が開発成果の事業化に当たって必要な知的財産権を確保できることが条件となる。また、海外の大学等研究機関が参画する場合でも、本プログラムで得られた知的財産権は中核機関との共有とすることが条件となる。さらに、予算執行管理にあたり、機構が定める委託業務事務処理要領に従い適切になされる必要がある。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	方針は特にない。
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	方針は特にない。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	外国機関は対象ではない。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	外国機関は対象ではない。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	本資金配分プログラムは、国内の研究機関を対象としている。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	方針は特にない
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	方針は特にない
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	外国機関への配分は認めていない

【機関名】資金配分制度名	外国機関への配分に関する方針
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	方針は特にない
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	外国機関からの参画件数は集計していない。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業 (ものづくり中小企業連携支援事業)	公募要領において、補助事業に参加する者は日本国内の法人格を有していることを要件としている。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していることを応募資格の条件としている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していることを応募資格の条件としている。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していることを応募資格の条件としている。
【NEDO】技術シーズの発掘	本邦の企業等で日本国内に研究開発拠点を有していることを応募資格の条件としている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	方針は特にない。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	外国機関への配分額、参画件数は集計していない
【環境】環境研究総合推進費	外国機関への配分は行っていない。

資金配分制度の狙い・目的

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【食品】食品健康影響評価技術研究	食品安全基本法第23条第1項第6号に基づき科学的な研究を実施し、各種危害要因(ハザード)に的確に対処するために必要な科学的知見を集積・体系化するとともに、迅速かつ的確なリスク評価の実施に必要なガイドライン、評価基準の策定等の評価方法を企画・立案し、これらの科学的知見に基づく食品健康影響評価(リスク評価)を実施し、食品の安全性の確保を図る。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金制度。総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、新規性に富む課題の研究開発を実施することを通じて、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準を獲得することなどを目的とする。
【総務】戦略的国际連携型研究開発推進事業	研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等に資することを目的とし、日本及び外国の研究機関が共同で実施する研究開発課題の提案に対して、総務省が日本の研究機関に対して研究開発の委託を行う競争的研究資金制度
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	イノベーションや新市場・新産業の創出、我が国の社会的課題の解決、国際競争力強化を図るため、経路制御や帯域制御等の柔軟なネットワークの設定・運用を可能とする新世代ネットワークの機能を用いた先進的通信アプリケーションの開発を実施。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者のための通信・放送役務の高度化に関するもの、又はこれまでに実施されていない高齢者・障害者のための通信・放送役務に関するものの研究及び開発を行う民間企業等に対して、総務省がその研究開発資金の一部を補助することにより、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図ることを目的とする。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	消防庁の重点研究開発目標の達成や重要施策の推進、消防機関の直面する課題の解決などに資する、消防防災分野の研究開発課題を、大学や民間企業等から幅広く公募し、
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取り組みが必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して、一定期間、研究の進展等に応じて機動的に推進し、当該研究領域の研究を格段に発展させることを目的とする。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	他の研究種目の応募書類の提出時には予想できなかった研究課題(突発的に発生した災害に関する研究など)であり、かつ、当該年度に実施しなければならぬ緊急の研究課題(早急に研究を開始しないと対象が滅失してしまう研究など)であって、極めて重要なものが発生した場合に助成することを目的とする。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	学術上価値が高く、散逸することにより我が国の学術研究の発展に悪影響を及ぼすおそれのある資料の収集、保管及び公開を含む特色ある研究に関する事業等の助成を目的とする。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	世界最高水準のIT活用社会の実現を目指し、ビッグデータ活用のための研究開発と人材育成、情報システムを支える革新的技術開発・実用化を重点的に実施し、安全かつ豊かで質の高い生活の実現、新たな知の創造や新サービスの創出に貢献する。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	我が国における原子力の掘野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえつつ競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	本事業においては、原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、大学等における革新的な技術開発を進める。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	我が国に散在する光科学技術に関するポテンシャルを効果的に結集するために、当該分野の研究開発能力を有する複数の研究機関がネットワーク研究拠点を構築することを支援する。本ネットワーク研究拠点では、当該研究開発によって生まれる新たな光の活用を行う産業界や、ナノテクノロジー・材料、ライフサイエンスなどの他分野の研究機関等と密接に連携・協力することにより、光科学技術のシーズと各分野のニーズのマッチングを図る。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	光・量子ビーム技術の連携を促進し、我が国の有する施設・設備を横断的に活用する先進的利用研究と、将来をふかんした基盤技術開発を推進することで、課題解決に向けた研究開発を強化し、開発の成果を社会に還元するとともに、将来の利用研究の礎とすることを旨とする。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	宇宙航空の利用の新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成や宇宙航空特有の社会的効果を活用した教育等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、さらなる掘野拡大を目的としている。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	高齢化、多様化、複雑化が進む現代社会が直面する様々な課題の克服に向けて、脳科学に対する社会からの期待が高まっている中、『社会に貢献する脳科学』の実現を目指し、脳科学研究を戦略的に推進する。また、欧米が相次いで脳科学研究の大型プロジェクトを立ち上げる中、我が国として「脳機能ネットワークの全容解明」という目標を掲げ、オールジャパン体制で脳科学研究を加速させることにより、世界に先駆けた精神・神経疾患の克服や情報処理理論の高度化につなげるための基盤を構築する。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	近年急速に性能が向上している高速のシーケンサー等を活用して、従来なし得なかった大規模・多面的な遺伝情報解析や細胞情報の経時・連続計測等の手法を駆使し、細胞・生命プログラム解読に挑むとともに、生命現象の統合的理解や医学・薬学等幅広い研究分野へ波及効果を与えること等を目的とする。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	感染症が人類に対する脅威となっていることに鑑み、これまでに整備した新興・再興感染症研究拠点の更なる充実・強化を図ることにより、持続的な研究活動を進める基盤を確立する。また、国内外の研究機関との連携を深め、感染症対策に資する知見の集積、人材育成等を図ることにより、国際貢献を果たしつつ、日本国民ひいては人類の健康と安全を守ることに寄与する。

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	本事業は、ヒトの生体内のタンパク等分子レベルでの挙動を観察できるPET(Positron Emission Tomography)技術を応用し、新たなPETプローブ(薬剤)の研究開発を推進することにより、がんや認知症を対象とした疾患病態解明や革新的診断治療法を確立するとともに、医薬品開発における創薬候補物質の標識化による薬物動態評価や薬効薬理評価等を可能とする新たな創薬プロセス技術を確立することを目的とする。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	ナノテクノロジー・材料分野において高い研究水準を誇る我が国が、地球環境問題を抜本的に解決して持続可能な社会を構築するために、産学が連携して環境技術の基礎基盤的な研究開発を推進するための研究拠点を構築する。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	世界的な需要の急増や資源国の輸出管理政策により、レアメタルやレアアース等の希少元素の深刻な供給不足に直面している中、「元素戦略(物質・材料の特性・機能を定める元素の役割を解明し利用する観点から材料研究のパラダイムを変革し、新しい材料の創製につなげる研究)」を強力に推進するため、卓越したリーダーが主導する拠点を形成し、集中的、継続的な取組を実施する。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	ナノテクノロジー・材料を中心とした新たな融合研究領域において、これまでの研究の成果であるシーズ技術を生かして、産学官連携研究体制や研究拠点を構築することにより、研究開発を強力に推進し、技術革新を創出することを旨とする。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、文部科学省が策定する研究開発戦略のもと、新たな科学的・技術的知見に基づいて温室効果ガス削減に大きな可能性を有する技術を創出するための研究開発を推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得ることを目指す。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	自然科学と人文・社会科学の双方の知見を活用し、現場における様々な知見や経験に基づいた問題解決型の研究開発を推進することにより、社会における具体的問題の解決を通して社会的・公共的価値を創出する。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	iPS細胞等を使った再生医療・創薬について、文部科学省が定めた基本方針の下、世界に先駆けて実用化するため、研究開発拠点を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的かつシームレスな支援を実施する。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	産業界で共通する技術的課題「技術テーマ」の解決に資する大学等による基礎研究を推進する。産と学の対話の場である「産学共創の場」を構築し、産業界の視点や知見を基礎研究にフィードバックすることで、「技術テーマ」の解決を加速する。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	科学技術の発展や新産業の創出につながる革新的な新技術の創出を目指したJSTの基礎研究事業等の成果を基にテーマを設定し、そのテーマのもとで実用化に向けて、長期一貫してシームレスに研究開発を推進することで、産業創出の礎となりうる技術を確立し、イノベーションの創出を図る。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	10年後、どのように「人が変わるべきか」、「社会が変わるべきか」、その目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を行う。国がリスクをとって、革新的であり、技術的成立が困難であるが、社会的・経済的インパクトが大きい革新的研究開発の成果と規制改革等を合わせて革新的なイノベーションを実現させる。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	産学による基礎研究基盤強化、技術開発基盤強化のための研究開発及び革新的な基礎研究成果を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を支援し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化する。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、感染症、生物資源分野等の地球規模課題の解決につながる科学技術協力を推進する。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	省庁間合意に基づき文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・研究分野における国際共同研究プロジェクトを支援する。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	省庁間合意に基づき文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域・研究分野における国際研究交流プロジェクトを支援する。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	データベース統合化の実現に向けて基盤となる技術開発を行い、ポータルサイトへの実装までを行う。具体的にはデータベース統合検索技術、大規模データの活用技術、データベース解析統合利用環境の整備など、およびこれらに付随する各種技術開発とその実装を目指す。また、データベースの分野別統合化または目的別統合化、ならびに散在しているデータベースの統合化を実現する。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	・東北経済連合会等や自治体と連携のもと、被災地産学共同研究支援、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。宮城県、岩手県、福島県の活動拠点到マッチングプランナーを配置し、プログラムを実施。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	産学による基礎研究基盤強化、技術開発基盤強化のための研究開発及び革新的な基礎研究成果を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を支援し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化する。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	上記「戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)」に準ずる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	上記「再生医療実現拠点ネットワーク事業」に準ずる。

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	対象: 国際的に高い評価を得ている研究をより一層推進するために、研究費を重点的に交付することにより、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	目的: 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	対象: 一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの研究成果を踏まえて、さらに独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	対象: 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	対象: 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	対象: 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	対象: 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づき、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	対象: 42歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、これまでの成果を踏まえ、自ら組織を率いて研究を推進することにより、格段の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	対象: 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づき、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	対象: 一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づき、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	対象: 前年秋の募集時期に応募できなかった研究者が一人で行う研究計画であって、その研究活動のスタートを支援することにより、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	目的: 小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園・専修学校の教員、教育委員会の所管に属する教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者(大学等の研究機関の常勤の研究者等を除く。)が一人で行う研究で、大学等の研究機関で行われないような教育的・社会的意義を有する研究
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	目的・性格: 研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の発信及びデータベースの作成・公開について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与する
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	対象: 特別研究員が一人で行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画 対象: 科研費の応募資格を有する受入研究者が外国人特別研究員と共同して行う研究計画であって、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	研究開発フェーズ: 基礎研究/応用研究/開発研究 研究領域: 厚生労働科学研究分野 対象セクター: 国内の試験研究機関等(厚生労働省の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関、大学及び同附属試験研究機関、民間の研究等)
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	研究開発フェーズ: 医薬品開発(臨床試験、非臨床試験等) 研究領域: 希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器 対象セクター: 医薬品開発企業等
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	研究開発フェーズ: 医薬品開発(臨床試験、非臨床試験等) 研究領域: 希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器 対象セクター: 医薬品開発企業等
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	大学・公的研究機関等で実施される、難病等の創薬研究(基礎研究、応用研究、開発研究)について支援する。
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	農林水産業・食品産業の現場の課題の解決に資する研究を対象に実施。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	我が国の生物系特定産業における特定の課題の解決や新たなビジネス分野の創出等、研究成果の最終的・具体的な活用先を念頭に置きつつ、基礎及び応用段階の研究を行おうとする産学官の研究チーム又は単独の研究者に対し、研究を委託する。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	研究開発フェーズ: 実証研究 研究領域: 制限なし 対象セクター: 中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体

【機関名】資金配分制度名	資金配分制度の狙い・目的
【NEDO】ナショナルプロジェクト	我が国の産業競争力強化並びにエネルギー・環境問題の解決に貢献すべく、政府の基本的な政策に基づく分野に重点を置いて、日本の産業競争力強化へ繋がる技術開発を実施する。 (研究領域: 新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	比較的短期間で成果が得られ、即効的な市場創出・経済活性化、エネルギー・環境問題の解決に高い効果を有し得る技術開発課題を対象に、必要に応じて大学等の基礎基盤の科学技術の知見も活用しつつ、実用化・事業化を後押しするための技術開発を実施する。 (研究領域: 新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	比較的短期間で成果が得られ、即効的な市場創出・経済活性化、エネルギー・環境問題の解決に高い効果を有し得る技術開発課題を対象に、必要に応じて大学等の基礎基盤の科学技術の知見も活用しつつ、実用化・事業化を後押しするための技術開発を実施する。 (研究領域: 新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【NEDO】技術シーズの発掘	所属機関や経歴業績等にとらわれず、若手研究者や地方の大学公的研究機関の優れた提案も含め、我が国の産業競争力の強化やエネルギー・環境問題の解決等の政策目的に即し、基礎的、基盤的なものから、広範な産業への波及効果が期待できるものまで、将来の産業技術シーズとして広くポテンシャルを有する技術開発を実施する。 (研究領域: 新エネルギー分野、省エネルギー分野、蓄電池・エネルギーシステム分野、クリーンコールテクノロジー分野、環境・省資源分野、電子・情報通信分野、材料・ナノテクノロジー分野、バイオテクノロジー分野、ロボット技術分野、新製造技術分野、IT融合分野、国際展開支援、境界・融合分野)
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	研究開発フェーズは実証・実用化段階を対象としている。対象は国土交通省の所掌する建設技術の高度化及び国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する研究開発課題である。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	研究開発フェーズは基礎研究を対象
【環境】環境研究総合推進費	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施している。大学、公的研究機関及び民間の研究機関等を対象としている。

アウトプット目標・アウトカム目標

【機関名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の区別の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【食品】食品健康影響評価技術研究	○	○	アウトプット目標： ・食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数（※前年度終了課題のホームページ掲載件数） アウトカム目標： ・研究成果を取りまとめた件数 (注)アウトカム目標については、2014年度から以下のとおり変更 ・公表済みのリスク評価等(※)に活用された課題の割合 ※評価書、評価指針、ガイドライン、リスクプロファイル等
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	×		SCOPEは総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上を目的として、新規性に富む課題の研究開発を委託する事業である。基礎的な開発研究から社会応用実装研究まで、それぞれの研究プログラム間の幅が広く目的が異なるため、統一した定量的な指標を設定することは困難であるが、アウトカムの指標として参考値として論文数と特許の数を示す。アウトプットとして研究開発課題数を示す。
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×		本事業は総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上を目的として、新規性に富む課題の研究開発を委託する事業である。基礎的な開発研究から社会応用実装研究まで、それぞれの研究プログラム間の幅が広く目的が異なるため、統一した定量的な指標を設定することは困難であるが、アウトカムの指標として参考値として論文数と特許の数を示す。アウトプットとして研究開発課題数を示す。
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×		本事業は総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するために、ICTにおけるシーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上を目的として、新規性に富む課題の研究開発を委託する事業である。基礎的な開発研究から社会応用実装研究まで、それぞれの研究プログラム間の幅が広く目的が異なるため、統一した定量的な指標を設定することは困難であるが、アウトカムの指標として参考値として論文数と特許の数を示す。アウトプットとして研究開発課題数を示す。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	×	事業終了後3年以上経過した案件の事業化率25%以上
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	○	×	研究成果による知見等を踏まえ技術基準の改正や施策等への反映を行う
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	×	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	×	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	×	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	○	蓄積された知見、技術による新たな知の創造や新サービスの創出、産業応用をアウトカム目標としている。新規の研究課題を開始する前には、文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会において事前評価を行うとともに、研究課題実施期間中及び最終年度には複数名の外部有識者による評価を実施することで、より効果的・効率的に研究を推進している。さらに、本プログラムを統括するプログラムディレクター、プログラムオフィサーを置き、研究課題が計画通り目標を達成可能か等の評価を毎年度行っている。毎年度各課題毎に設定している成果目標の達成をアウトプット目標としている。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	○	アウトプット目標:継続的な事業の実施 アウトカム目標:持続的・安定的な原子力技術の向上に資する基礎的・基盤的な研究活動を強化するための研究活動を実施し、その実施状況を把握するため、論文数を指標とする。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	○	○	アウトプット目標:提案型公募により募集した課題を実施 アウトカム目標:持続的・安定的な原子力技術の向上に資する基礎的・基盤的な研究活動を強化するための研究活動を実施し、その実施状況を把握するため、論文数を指標とする。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	○	○	アウトプット指標:若手人材の事業参画数(累計) アウトカム指標:本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	○	○	アウトプット指標:若手人材の事業参画数(累計) アウトカム指標:本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	○	×	外部有識者による事後評価において、以下の5段階評価のうち、各年度で終了した課題の半数以上がA以上の評価を得ることにより優れた成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献することを目標としている。 S:優れた成果を挙げ、宇宙利用の促進に著しく貢献した。 A:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。 B:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献しているが、一部の成果は得られておらず、その合理的な理由が説明されていない。 C:一部の成果を挙げているが、宇宙利用の明確な促進につながっていない。 D:成果はほとんど得られていない。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容説明プロジェクト	○	○	本プログラムでは、発表論文数をアウトカム目標、事業に参画した機関数及び課題数をアウトプット目標としている。新規の研究課題を開始する前には、文部科学省科学技術・学術審議会脳科学委員会において事前評価を行うとともに、研究課題実施期間中及び最終年度には複数名の外部有識者による評価を実施することで、より効果的・効率的に研究を推進している。さらに、本プログラムを統括するプログラムディレクター、プログラムオフィサーを置き、研究課題が計画通り目標を達成可能か等の評価を毎年度行っている。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	○	○	アウトプット目標:本事業に参画している機関数・課題数 アウトカム目標:細胞・生命プログラムの解明に向けて解析した細胞腫の数。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	○	本プログラムでは、発表論文数をアウトカム目標、事業に参画した研究人材の数(累積)をアウトプット目標としており、毎年度、年度当初に目標達成状況を把握している。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	○	○	本プログラムでは、発表論文数、臨床応用に向けたPOCの取得数(累積)をアウトカム目標としており、毎年度、年度当初に目標達成状況を把握している。

【機関名】資金配分制度名	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	×	既存技術の性能向上を目指した開発や応用研究のみならず、技術シーズの源泉地たる基礎基盤研究を強化し、ブレークスルーにつながる拠点の構築。 我が国の最先端の環境技術人材の育成。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	○	×	<磁石材料> 電子論に立脚した磁気モーメント、キュリー温度、結晶磁気異方性の定量的記述やマイクロマグネティクスとの達成による組織に依存する磁区構造のシミュレーション、さらには、異相組成、磁区解析機器の開発による保磁力機構の検証を行う。これらにより、ジスプロシウムなど希少元素を用いない磁石を試作し、機能を実証する。さらに希土類元素をできる限り用いずに従来のもの比べて飛躍的に高い磁気モーメント、キュリー温度、保磁力を有する磁石の実現を図る。 <触媒・電池材料> 固体物理学と量子化学の整合のとれた連携によって、統計力学的取扱いの導入も含めて、バルク界面反応の反応機構の解明、電子状態の温度効果などの定量的記述、系の安定性・劣化に関する物質などの解析に基づき、触媒機能や電池機能の検証を行う。特に、非希少金属触媒の実現や、ナトリウム電池などのクラーク数の高い元素を用いて飛躍的に高い性能をもつ二次電池の実現を図る。 <電子材料> 電子論に立脚した導電性、透明性、誘電性、発光性等の特性の理論解析・シミュレーションを実施する。その成果に基づき、クラーク数が高い元素を用いて希少元素を含む材料を代替する新規化合物・合金などの物質を設計し、その合成、材料試作及び機能実証を行う。これらにより、当該材料の普遍的な設計指針を確立する。 <構造材料> 電子論に立脚した完全結晶からの欠陥の生成過程と運動のダイナミズムの理論解析や弾性/塑性競合の最適化、破壊プロセスの原子配列に基づく解析、さらにはメゾスコピック解析との達成による。これらにより、添加される希少元素を抜本的に減らした、加工性に優れた高強度材料を試作し機能を実証するとともに、高強度と成形性を両立させる設計指針を確立する。さらに先進的な成形手法に適合した、金属、セラミックス、高分子構造材料の実現を図る。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	○	×	希少金属について、他の元素によって代替することや、希少元素の使用量を削減する技術を研究開発する。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	×	中期計画において以下の目標を設定している。 ・機構は、戦略的な目標等の達成状況に関する成果及びマネジメントを基準とした評価において、新技術シーズ創出研究については、中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・新技術シーズ創出研究において領域終了後1年を目途に、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題が7割以上となること。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	×	中期計画において以下の目標を設定している。 ・外部有識者・専門家が評価を行う領域の7割以上で中長期的な温室効果ガスの排出削減に貢献することが期待できる革新的な技術の創出につながる研究成果が得られた、との評価が得られること。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	×	中期計画において以下の目標を設定している。 ・中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・課題終了後1年を目途に、社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動が行われている課題が7割以上となること。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	×	中期計画において、研究の内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・iPS細胞等を使った再生医療・創薬について世界に先駆けて実用化することを目的として、研究開発拠点を構築するとともに、効果的、かつ効率的な研究開発を実施することで、本中期目標期間中に評価を行う拠点及び研究開発課題について、iPS細胞研究中核拠点及び疾患・組織別実用化研究拠点では中間評価の7割以上、疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題では事後評価の5割以上、再生医療の実現化ハイウェイの課題では中間評価の7割以上、疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究の課題では事後評価の7割以上で、適切に研究開発が進捗し、評価を受けたフェーズにおいて期待される臨床応用に向けた十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上の疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題が、臨床応用の実現若しくは我が国のiPS細胞関連産業の育成に繋がる適切なフェーズに至っていると判断されること。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	×	中期計画において、研究開発及び企業化開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等並びにそれらの社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、事後評価において、大学等の研究開発成果の効果的な企業化に向けて最適な支援を行い、十分な成果が得られたと評価される課題が、対象課題全体の5割以上となることを目指す。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、研究開発期間終了後3年を経過した時点で、企業化に向けて他制度あるいは企業又は大学等独自で継続している課題の割合、既に企業化された課題の割合の合計が、対象研究開発課題全体の3割以上になることを目指す。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○	×	中期計画において、以下の通り具体的内容を記している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では事後評価の6割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	×	中期計画において、以下の通り具体的内容を記している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では中間評価の7割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。

【機関名】資金配分制度名	アウトプット 目標・アウト カム目標 の有無	アウトプット 目標・アウト カム目標 の有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	×	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が7割以上の課題で得られること。 ・研究開発期間終了後適切な時点で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断が、3割以上の課題でされること。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、事後評価の8割5分以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた、完成したプロトタイプ機が実用可能な段階である(本プログラムの一部)との評価結果が得られること。 ・本プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で5割以上の課題が、適切なフェーズに至っていると(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	×	中期計画において、達成すべき成果として以下具体的内容を示している。 ・中期目標期間中に、事後評価を行う課題について、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムは6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得る。 ・中期目標期間中に、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの終了課題の6割以上において、社会実装に向けた次のフェーズへの展開(機構他事業、政府開発援助実施機関の他事業、国際機関の事業、企業での開発等への発展)が図られることを目指す。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	×	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	×	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	×	中期計画において以下の通り具体的内容を示している。 国の示す方針に則り、外部有識者や専門家による本事業の評価において、「研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果が得られている」との評価結果を得る。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	×	中期計画において、事業の実施状況や成果を把握し、成果集、説明会、シンポジウム、ホームページ、などを通して社会に向けて情報発信するとともに、その波及効果の把握に努めるすることと定められており、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・事後評価において、評価課題数の5割以上で、適切に研究開発が進捗し、被災地における新技術の実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・課題終了後、課題の3割以上で、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)こと
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	×	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題のうち、本中期目標期間中に実施された課題の事後評価において、8割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し十分な成果が得られた、または、プロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価結果が得られること。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題の終了後、プログラムにより定めた期間が経過した後に実施する課題の追跡調査において、課題の7割以上で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(開発されたプロトタイプ機、もしくはそれを基に企業化/製品化された機器が被災地等の現場や行政に利用され公開データが取得されているなど)こと。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	○	×	施設及び設備に関する計画が順調に進捗していること。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	○	×	施設及び設備に関する計画が順調に進捗していること。
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム			
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム			
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	×	×	
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	×	×	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×		
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	○	×	助成金を交付した希少疾病用医薬品等の製造販売承認申請品目数
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	○	×	助成金を交付した希少疾病用医薬品等の製造販売承認申請品目数

【機関名】資金配分制度名	アウトプット 目標・アウト カム目標 の有無	アウトプット 目標・アウト カム目標 の区別の 有無	アウトプット目標・アウトカム目標の具体的内容
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	○	○	アウトプット目標：査読付き論文件数、実用化が見込まれる研究プロジェクトの割合 アウトカム目標：設定なし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	○	アウトカム ・ シーズ創出ステージ(基礎研究段階)、発展融合ステージ(応用研究段階)においては、研究開発を実施した90%について、優れた研究成果が見込まれる研究課題を創出。 ・ 実用技術開発ステージ(実用化研究段階)においては、研究を実施した課題の90%について、生産現場等で実用化につながる技術的成果を創出。 アウトプット ：各年度の実施課題数
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	○	査読論文発表数、特許出願数
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	○	○	アウトプット目標：採択件数 アウトカム目標：事業終了後2年時点の事業化率 アウトカム目標の把握方法：平成27年度に事業者ヒアリング
【NEDO】ナショナルプロジェクト	○	○	・ナショナルプロジェクトの特徴、性格を踏まえ技術開発の短期化やリスク回避に決してつながることがないよう十分留意した上で、事業終了後、5年経過後の時点での実用化達成率を25%以上とする。 ・外部の専門家及び有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化・事業化見直し、マネジメント等を評価項目とし、8割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	○	○	・技術開発成果の達成とともに、実用化・事業化を一層重視するとの観点から、事業終了後、3年経過後の時点での実用化達成率を30%以上とする。 ・外部の専門家及び有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化・事業化見直し等を評価項目とし、6割以上が「順調」との評価を得る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	○	○	・技術開発成果の達成とともに、実用化・事業化を一層重視するとの観点から、事業終了後、3年経過後の時点での実用化達成率を30%以上とする。 ・外部の専門家及び有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化・事業化見直し等を評価項目とし、6割以上が「順調」との評価を得る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【NEDO】技術シーズの発掘	○	○	・機構と研究者の所属機関との共同プレスリリース等により、技術シーズの発掘におけるこれまでの優れた産業技術シーズや実用化開発の成果を広く発信することで、実用化・事業化の推進を図る。 ・技術開発成果の国際的普及のため、事業実施期間中から国際標準化に一体的に取り組むとともに、以下の項目に関する数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)を設定して技術開発成果の国際標準化に取り組む。 ①標準化に係る取組を含んだ事業の計画数 ②ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	×	我が国が直面する国土交通行政における課題の解決に資することを目的とする。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	○	○	交通運輸分野における、国土交通省施策を推進することを目的とする。
【環境】環境研究総合推進費	○	×	課題毎の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)60%以上を目標とする。

アウトプット目標・アウトカム目標に対する達成状況の評価結果の概要、評価への対応

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【食品】食品健康影響評価技術研究	アウトプット目標の達成状況: ・前年度終了課題11研究課題全ての研究成果報告書について、食品安全委員会ホームページに掲載した。 アウトカム目標の達成状況: ・前年度終了11研究課題の研究成果報告を取りまとめた。	国が行うべきリスク評価方法の確立や食品のリスク評価技術の高度化に係る研究に引き続き取り組み、その成果物である研究成果報告書については、そのままリスク評価のガイドライン等として活用するほか、リスク評価の基礎データとして活用していく。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	事業化率:31%	今後とも、採択・事後評価を適切に実施することで、事業化率の目標達成を図っていく。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	成果は活用されている。	研究成果の普及にも一層力を入れる。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	事後評価の結果、設定した目標は達成されたとの評価を得た。	アウトカム目標:評価結果を公表した上、蓄積された知見、技術による新たな知の創造や新サービスの創出、産業応用の実現に向け、次回の研究開発課題の検討の参考とする。 アウトプット目標:各課題毎に設定している成果目標の達成に向け、評価結果を参考に効果的・効率的な進捗管理に努める。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	目標とする論文数を達成している。	持続的・安定的な原子力技術の向上に資する基礎的・基盤的な研究活動を強化するための研究活動を実施し、その実施状況を把握するために、論文数を指標とした評価を継続する。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	目標とする論文数を達成している。	持続的・安定的な原子力技術の向上に資する基礎的・基盤的な研究活動を強化するための研究活動を実施し、その実施状況を把握するために、論文数を指標とした評価を継続する。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	目標とする論文数を達成している。	達成状況を参考に、効果的・効率的な運営に努める。今後を着実に光・量子科学技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発と、その将来を担う人材育成を推進していく。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	目標とする論文数を達成している。	達成状況を参考に、効果的・効率的な運営に努める。今後を着実に光・量子科学技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発と、その将来を担う人材育成を推進していく。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	事業終了後、外部有識者による事後評価を行うこととしており、2013年度配分先のうち事業が終了した配分先の事後評価は現在実施中。なお、2013年度において、2012年度で終了した配分先4件の事後評価を実施し、以下の5段階評価のうち「S」評価が2件、「A」評価が1件、「B」評価が1件となっている。 S:優れた成果を挙げ、宇宙利用の促進に著しく貢献した。 A:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。 B:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献しているが、一部の成果は得られておらず、その合理的な理由が説明されていない。 C:一部の成果を挙げているが、宇宙利用の明確な促進につながっていない。 D:成果はほとんど得られていない。	評価結果を公表した上、次回公募要領策定(対象分野の継続性の要否等)の参考とする。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	本プログラムを統括するプログラムディレクター、プログラムオフィサーによる毎年度の評価に加え、平成25年度は複数名の外部有識者による精神・神経疾患の克服を目指す研究課題等の中間評価を実施した。一部の研究において進捗が遅れているものがあるが、自閉症スペクトラム障害(ASD)の初期診断方法等の開発が進んでおり、引き続き研究を実施し、精度・感受性・妥当性等の検証ができれば社会への還元、技術移転は十分に見込める等の評価を受けた。	評価結果を踏まえプログラムディレクター、プログラムオフィサーと協議し、進捗が遅い課題については研究の中止・計画の見直しや研究体制を再構築を行うとともに、優れた成果がでてくる課題には戦略的な資源配分等を行った。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	最終年度に実施した事後評価の結果、本プログラムの進捗状況及び得られた成果は優れていると評価されている。	事後評価で指摘された事項については、各課題管理者が進捗状況・対応をPD・POに報告をし、本事業に設置されている運営委員会で内部評価を実施し、取組状況を確認した。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	目標とする論文数を達成している。 事業に参画した研究人材の数は、着実に増加している。	引き続き、費用の効率化を図るとともに、予算の執行状況を定期的にPD・POを交え共有し、各拠点の研究計画の見直しを行うことにより、より効率的・効果的な予算執行に努める。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	目標とする論文数を達成している。 臨床応用に向けたPOCの取得数は、着実に増加している。	引き続き、費用の効率化を図るとともに、予算の執行状況を定期的にPD・POを交え共有し、各拠点の研究計画の見直しを行うことにより、より効率的・効果的な予算執行に努める。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	公募要領に基づき、PD、POが研究の進捗状況を逐次把握し、進捗管理を行っている。平成26年度に中間評価実施予定。	研究進捗状況等を把握し、必要に応じ提言を行う。 また、中間評価においては、それまでの研究の成果を踏まえ、事業の変更・中止等の見直しを行う。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	公募要領に基づき、PD、POが研究の進捗状況を逐次把握し、進捗管理を行っている。平成27年度及び平成31年度に中間評価実施予定。	研究進捗状況等を把握し、必要に応じ提言を行う。 また、中間評価においては、それまでの研究の成果を踏まえ、目標を達成しうるかどうかについて確認した上で課題継続の可否や共同研究組織の見直しの必要性などについて判断する。

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	公募要領に基づき、PD、POが研究の進捗状況を逐次把握し、進捗管理を行っている。平成26年度事後評価を実施予定。	研究進捗状況等を把握し、計画変更等の提言を行う。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	・平成25年度における機構の自己評価委員会及び文部科学省独立行政法人評価委員会では、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行しているとともに、新たな価値の創造に資する独創性・革新性の高い顕著な研究成果が創出され、また、イノベーション指向のマネジメント体制強化等に向けた取組、機構の専門性を活かした研究成果の最大化に資する研究支援体制の充実など、特に優れてた実績を上げていると評価された。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。 また、各年度の独立行政法人評価における指摘事項に関しては、適切に対応し、翌年度の評価の際に実績として報告している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって特筆すべき実績を多く挙げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって特筆すべき実績を多く挙げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	・機構の自己評価委員会、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学省の独立行政法人委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行していると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり履行し、中期目標に向かって順調なペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	・機構の自己評価委員会、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	・機構の自己評価委員会、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	・機構の自己評価委員会で、中期計画のとおり、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調又は中期目標を上回るペースで進捗していると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会で、中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回っていることと評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会で、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調又は中期目標を上回るペースで実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会で、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会で、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	・機構の自己評価委員会で、中期計画を着実に履行し、中期目標に向かって順調な実績を上げていると評価。 ・文部科学省の独立行政法人評価委員会で、中期計画のとおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に実績を上げていると評価。	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	希少・難治性疾患に対する医薬品及び医療機器が着実に製品化され、国民保健の向上に大きく寄与していること、ウルトラオーファンに対する開発支援を充実強化していること等から、高く評価できる。	当研究所の事業として、さらに充実強化されるよう努力する。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	希少・難治性疾患に対する医薬品及び医療機器が着実に製品化され、国民保健の向上に大きく寄与していること、ウルトラオーファンに対する開発支援を充実強化していること等から、高く評価できる。	当研究所の事業として、さらに充実強化されるよう努力する。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	独法評価委員会の評価結果「A」 基礎研究推進事業については、医薬品等の開発に関する専門知識と研究経験を有するプログラムディレクターとプログラムオフィサーを配置し、各研究プロジェクトの進捗管理や実地調査、ヒアリング等により、進捗状況の把握、指導・助言等を専門的な見地も踏まえて適切に実施しており、実用化が見込まれる研究プロジェクトが5割(平成25年度に終了した研究プロジェクト10件中5件)に達したこと、査読付論文の発表数が数値目標を大きく超えていること、さらに今までの研究プロジェクト全109件のうち治験の段階まで進んだ研究プロジェクトが10件に達したこと、45か所の委託研究機関に対する会計実地調査を実施し、研究費の適正使用の確認・指導を行ったこと等から、評価する。	特になし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	平成25年度の事後評価において、現場につながる技術的成果を達成した課題が92%(実用技術開発ステージ)と目標を達成している。シーズ創出ステージおよび発展融合ステージにおいては、現時点は対象課題がない。	引き続き達成ができるよう取り組む。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	シート2220に記載	シート2220に記載
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	事後評価は平成27年度に実施予定。	事後評価は平成27年度に実施予定。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	・平成19年度終了案件の事業終了後5年経過後の時点での実用化達成率が27.5%となり、目標を達成している。 ・終了事業者に対して、技術的成果、実用化見通し、マネジメント等を評価項目とした事後評価を実施した結果、100%が「合格」以上であり、このうち84%が「優良」という評価を受け、目標を達成している。 ・平成25年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ21件、3件の実績があり、目標を達成している。	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	・平成21年度終了案件の事業終了後3年経過後の時点での実用化達成率が36.0%となり、目標を達成している。 ・終了事業者に対して、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とした事後評価を実施した結果、74%が「順調」という評価を受け、目標を達成している。 ・平成25年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ21件、3件の実績があり、目標を達成している。	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。

【機関名】配分(助成)プログラム名称	達成状況の評価結果の概要	評価への対応
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度終了案件の事業終了後3年経過後の時点での実用化達成率が36.0%となり、目標を達成している。 終了事業者に対して、技術的成果、実用化見通し等を評価項目とした事後評価を実施した結果、74%が「順調」という評価を受け、目標を達成している。 平成25年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ21件、3件の実績があり、目標を達成している。 	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【NEDO】技術シーズの発掘	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度において、機構と研究者の所属機関との共同プレスリリース等により5件の記者発表を実施するなどの成果を挙げている。 平成25年度において、標準化に係る取組を含んだ事業の計画数を21件程度、ISO等の国内審議団体又はISO等への標準化に関する提案件数を2件程度とする数値目標(ナショナルプロジェクト、実用化促進事業、技術シーズの発掘における合計値)に対し、それぞれ21件、3件の実績があり、目標を達成している。 	第3期中期目標期間全期間での目標達成に向け、引き続き事業実施に取り組む。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	交通運輸分野における、国土交通省施策を推進することを目的とする。	
【環境】環境研究総合推進費	目標値60%に対して、57.3%の達成率であり、おおむね目標に近い実績となっている。	新規採択時に特に高評価が見込める案件を採択するために公募要領等の見直しを実施。 毎年のアドバイザーボード会合、政策担当会合及び中間評価を通じて、より行政貢献可能な研究への見直しを行っている。

プログラムのマイルストーン

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【食品】食品健康影響評価技術研究	毎年度4月	×		×		毎年度1月頃	内部委員(食品安全委員会常勤委員)及び外部委員	研究計画の見直し(研究対象の絞り込み、追加試験の実施等)
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	H14年度	×		×		設定なし	外部評価	PD・POの意見を踏まえた効率的かつ効果的な事業の運営に努める。
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	平成24年度	×		×		(平成26年度から別事業に統合したため。)	(平成26年度から別事業に統合したため。)	(平成26年度から別事業に統合したため。)
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	平成25年度	○	平成29年度	×		(平成26年度から別事業に統合したため。)	(平成26年度から別事業に統合したため。)	(平成26年度から別事業に統合したため。)
【総務】デジタル・ディバッド解消に向けた技術等研究開発	1997年度	×		×		設定なし	外部評価	外部評価委員の意見を踏まえた効率的かつ効果的な事業の運営に努める。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	平成15年度	○	平成30年度	×		平成25年度	外部評価	重要性・緊急性が高い研究開発課題への重点化を進めていくため制度設計を実施。また、消防防災科学技術に係る研究開発上の課題認識や研究開発成果等について、一層の情報発信、情報共有を図った。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	平成14年度	○	平成25年度	×		・5年間の領域 3年度目 ・6年間の領域 4年度目	外部評価	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	昭和53年度	×		×				
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	昭和56年度	×		×		・3年間の事業 2年度目、3年度目	外部評価	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	平成19年	×		○	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会において、重点的に推進すべき研究領域等を設定し、社会への明確な応用を見据えて対応が急務とされる研究課題を実施している。新規の研究課題を開始する前には、情報科学技術委員会において事前評価を行い、達成すべき目標、達成時期(研究課題実施期間)を決定している。	実施期間が5年の研究課題は3年目に中間評価を行うこととしている。	外部評価	順調な進捗や成果と、おしなべて評価が高く、特筆すべき見直し内容はなし。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	平成20年度	×		×		文部科学省における研究および開発に関する評価指針に従い、5年ごとに実施。(前回実施、平成25年8月)	外部評価	見直すべき指摘事項はなかった。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	平成17年度	×		×		文部科学省における研究及び開発に関する評価指針に従い、5年ごとに実施。直近は、平成25年に実施。	外部評価	見直しすべき指摘事項はなかった。
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	平成20年	○	平成29年度	×		平成23年度 平成27年度	外部評価:外部有識者による評価委員会	順調な進捗、効果的な人材育成、世界トップレベルの成果創出と、おしなべて評価が高かったため、特筆すべき見直し内容はなし。より密接な課題間連携によるプログラム全体として優れた成果創出を期待。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	平成25年	○	平成29年度	×		平成27年度	外部評価:外部有識者による評価委員会	(中間評価未実施)
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	平成21年度	×		×		中間評価を実施する予定はなし。	外部評価:外部有識者で構成される審査評価会において評価を実施。	中間評価を実施していないため特になし。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	平成20年度	○	平成35年度	○	文部科学省科学技術・学術審議会脳科学委員会において、重点的に推進すべき研究領域等を設定し、社会への明確な応用を見据えて対応が急務とされる研究課題を実施している。新規の研究課題を開始する前には、脳科学委員会において事前評価を行い、達成すべき目標、達成時期(研究課題実施期間)を決定している。	実施期間が5年の研究課題は3年目、実施期間が10年の研究課題は2、3、5、8年目に中間評価を行うこととしている。	外部評価	平成25年度は精神・神経疾患の克服を目指す研究課題等の中間評価を実施した。評価結果を踏まえプログラムディレクター、プログラムオフィサーと協議し、進捗が遅い課題については研究の中止・計画の見直しや研究体制を再構築を行うとともに、優れた成果がでている課題には戦略的な資源配分等を行った。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	平成21年度	○	平成25年度	○	文部科学省科学技術・学術審議会ライフサイエンス委員会において、事前評価を実施し事業の目標を定めている。	事業開始3年度目(平成23年度)	外部評価:外部有識者による評価委員会 内部評価:事業内に設置された運営委員会(ライフサイエンス分野の有識者で構成)	評価結果を踏まえプログラムディレクター、プログラムオフィサー等と協議し、進捗が遅い課題については研究の中止・計画の見直しや研究体制を再構築を行うとともに、優れた成果がでている課題には戦略的な資源配分等を行った。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直し内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	平成22年度	○	平成26年度	×		平成24年度	外部評価:外部有識者による評価委員会	見直しすべき指摘事項はなかった。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	平成22年度	○	平成26年度	×		平成24年度	外部評価:外部有識者による評価委員会	見直しすべき指摘事項はなかった。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	平成21年度	○	平成30年度	×		平成23年度、平成26年度	外部有識者による検討会(外部評価)	外部機関との連携、強いマネジメントの体制の構築、論文発表数とは異なる、課題解決の評価。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	平成24年度	○	平成33年度	×		平成27年度、平成31年度	外部有識者による検討会(外部評価)	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	平成19年度	○	平成25年度	×		平成23年度	外部有識者による検討会(外部評価)	研究課題の選択・集中。優れた研究成果から、資源(研究費等)の拡大。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	昭和56年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、以下の目標を設定している。 ・中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・領域終了後1年を目標に、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題が7割以上となること。 ・研究成果がイノベーション創出に貢献すること及び国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、中期目標期間中の基礎研究における研究成果の展開・移行状況や論文被引用回数や国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	平成22年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・機構は、研究領域の事後評価において、研究領域全体として戦略目標の達成に向けた研究成果の状況を評価し、中期計画中に事後評価を行う領域の6割以上において、戦略目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果が得られることを目指す。 ・機構は、本事業における研究が国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、論文被引用回数、国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。 ・機構は、イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果について、機構の技術移転制度等を積極的に活用して展開を促進し、研究領域終了後1年を目標に、成果の発展・展開を目指す他制度での採択、民間企業との共同研究の実施、得られたソフトウェア・データベースの利用等明らかに成果の展開が行われたと認められる領域が、8割以上となることを目指す。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	平成13年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発課題の事後評価において、研究開発目標の達成状況について評価し、現実社会の問題解決に資する十分な成果が得られたとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の7割以上となることを目指す。 ・追跡評価時において、研究開発課題の成果の活用や展開状況について評価し、活用・展開がなされているとの評価が得られた研究開発課題が、評価対象研究開発課題全体の5割以上となることを目指す。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	平成25年度	○	平成34年度	○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及びその社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上の疾患・組織別実用化研究拠点及び技術開発個別課題が、臨床応用の実現若しくは我が国のIPS細胞関連産業の育成に繋がる適切なフェーズに至っていると判断されることを目指す。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	平成21年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、事後評価の5割以上で適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果を得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、3割以上(委託開発については、平成14年度以降の開発終了課題製品化率が全体の2割以上)が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自あるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基礎研究プログラム)	平成22年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では事後評価の6割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	平成21年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では中間評価の7割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(センター・オープンイノベーション(COI)プログラム)	2013年度	×		○	中期計画において、機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・挑戦的な課題を採択しつつ、中間評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が7割以上の課題で得られること。 ・研究開発期間終了後適切な時点で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っているとの判断が、3割以上の課題でされること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	平成23年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、事後評価の8割5分以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた。完成したプロトタイプ機が実用可能な段階である(本プログラムの一部)との評価結果が得られること。 ・本プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で5割以上の課題が、適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	平成20年度	×		○	中期計画において、達成すべき成果として以下具体的内容を示している。 ・中期目標期間中に、事後評価を行う課題について、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムは6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得る。 ・中期目標期間中に、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの終了課題の6割以上において、社会実装に向けた次のフェーズへの展開(機構他事業、政府開発援助実施機関の他事業、国際機関の事業、企業での開発等への発展)が図られることを目指す。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	平成21年度	×		○	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究課題の6割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	平成15年度	×		○	・中期計画において、達成すべき成果として、具体的内容が示されており、中期計画期間中に事後評価を行う国際共同研究交流課題の7割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得ることを目指すことが定められている。 ・年度計画において、研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握することと定められている。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	平成23年度	×		○	中期計画において以下の通り具体的内容を示している。 国の示す方針に則り、外部有識者や専門家による本事業の評価において、「研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果が得られている」との評価結果を得る。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	平成24年度	×		○	中期計画において、事業の実施状況や成果を把握し、成果集、説明会、シンポジウム、ホームページ、などを通して社会に向けて情報発信するとともに、その波及効果の把握に努めることと定めており、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・事後評価において、評価課題数の5割以上で、適切に研究開発が進捗し、被災地における新技術の実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。 ・課題終了後、課題の3割以上で、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)こと	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	平成24年度	×		○	中期計画において、研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び研究開発の成果、研究開発終了後市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果等について把握することと定め、達成すべき成果として、具体的内容を示している。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題のうち、本中期目標期間中に実施された課題の事後評価において、8割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し十分な成果が得られた、または、プロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価結果が得られること。 ・本プログラムの放射線計測領域で実施した課題の終了後、プログラムにより定めた期間が経過した後に実施する課題の追跡調査において、課題の7割以上で、プログラムで想定する適切なフェーズに至っていると判断される(開発されたプロトタイプ機、もしくはそれを基に企業化/製品化された機器が被災地等の現場や行政に利用され公開データが取得されているなど)こと。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先進的炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	平成22年度	×		○	施設及び設備に関する計画が順調に進捗していること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	平成25年度	○	平成34年度	○	施設及び設備に関する計画が順調に進捗していること。	毎年、文部科学省の独立行政法人評価委員会にて事業の評価を受けている。	外部評価	独立行政法人として現中期目標期間終了時の中期目標達成に向けて、適切な事業運営に努めているところ。
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	H22.3.10	○	H26.3.31	×		プログラムの中間評価は行われていない		
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	H23.2.10	○	H26.3.31	×		プログラムの中間評価は行われていない		
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	昭和54年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	平成20年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(S))	平成13年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(A))	平成8年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(B))	平成8年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(基礎研究(C))	平成8年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	平成21年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	平成19年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	平成14年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	平成14年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	平成22年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	平成14年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	昭和61年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	平成3年	×		×		毎年度、審査終了後	文部科学省 科学研究費補助金審査委員会	
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	昭和26年度に厚生行政科学研究費制度として創設。	×		×				
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	平成17年度	×		×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:運営評議会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	平成24年度	×		×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:運営評議会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	平成17年度	○	平成27年3月	×		該当なし。(運営評議会及び独法評価委員会は毎年度実施)	内部評価:運営評議会 外部評価:独法評価委員会	該当なし
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	平成25年度	○	平成29年度(予定)	×		該当なし		
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	平成20年	×		○	年度計画として設定	毎年度	外部評価委員	翌年度に適宜見直し
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	平成24年4月 平成25年4月 各年度から最大2年間	○	平成25年3月 平成26年3月	○	事業終了後2年時点の事業化率40%	経済産業省において中間評価は事業期間5年以上の事業を対象としているが、本事業は平成25年度に終了したため、中間評価は行っていない。	なし	なし

【機関名】資金配分制度名	プログラムの開始時期	プログラムの終期		マイルストーン(目標の達成水準、達成時期)		中間評価の実施時期	評価実施主体 (内部評価、外部評価の別)	直近の中間評価結果を踏まえた見直しの内容
		設定の有無	有の場合、その終期	設定の有無	有の場合、その内容			
【NEDO】ナショナルプロジェクト	平成4年度	○	平成31年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業実施期間が5年以上の場合には、概ね3年毎を目途に中間評価を実施している。 また、事業実施期間が5年未満の場合でも、技術開発における技術動向、政策動向に応じ必要と認める場合には、予定していた時期に拘わらず中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、資源配分や事業計画等に適切に反映させることにより、事業の拡充・縮小・中止等の確に実施し、技術開発内容やマネジメント等の改善・見直しを行うこととした。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	平成24年度	○	平成25年度	○	事業実施期間中に達成すべき目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業実施期間が1年以内のため中間評価は実施せず、事後評価を適切な時期に実施することとしている。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。	直近の事後評価結果を踏まえ、事業成果のフォローアップや成功事例等の把握に努めるとともに、必要な助言・指導を行い実用化をさらに促すこととした。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	平成5年度	○	平成28年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業の運営においては、良質案件の獲得等の観点から公募・採択をより効率的・効果的に実施することが重要であるため、原則として公募を実施する前年度に中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。 なお、5年毎を目途に外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、事業成果のフォローアップや成功事例等の把握に努めるとともに、必要な助言・指導を行い実用化をさらに促すこととした。
【NEDO】技術シーズの発掘	平成12年度	○	平成27年度	○	事業実施期間中に達成すべき中間目標、最終目標、達成時期等をマイルストーンとして定めている。	事業の運営においては、良質案件の獲得等の観点から公募・採択をより効率的・効果的に実施することが重要であるため、原則として公募を実施する前年度に中間評価を実施している。	外部の専門家及び有識者の意見を求めるなど可能な限り外部性を取り入れて内部評価を実施している。 なお、5年毎を目途に外部の専門家及び有識者で構成される評価委員会にて外部評価を実施している。	直近の中間評価結果を踏まえ、事前書面審査プロセスのさらなる厳正化、公正化および透明性向上を図るため審査基準や審査手法等を工夫し、審査段階でのヒアリングの個人差による採点の変動を低減し正確な審査結果が得られるよう改善した。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	平成13年度	×		×		未設定	外部有識者委員会を実施年度毎に継続の評価。最終年に研究課題の終了時評価。	終期を設定していないため、中間評価を行っていない。
【国交・交通】交通運輸技術研究推進制度	平成25年度	×		×		未設定	外部有識者委員会を実施年度毎に継続の評価。最終年に研究課題の評価	H25年度からの事業のため未実施
【環境】環境研究総合推進費	平成22年度	×		×		平成26年度(5年ごと)に制度評価を実施	外部有識者による評価	

資金から創出された研究成果

【機関名】資金配分制度名	論文発表数	特許出願件数(国内)	特許出願件数(海外)
【食品】食品健康影響評価技術研究	集計していない		
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	587	115	0
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	43	10	1
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	4	5	0
【総務】デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発	10	16	0
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	8	3	0
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	集計中	集計中	集計中
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)			
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)			
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	98	14	4
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	(注1)28	5	0
【文科・国家】原子カシステム研究開発事業	(注1)47	1	1
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	202	3	0
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	58	1	1
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	(注1)33	0	0
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	331	15	5
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	99	8	1
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	(注1)286	2	0
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	(注1)104	6	17
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	31	4	0
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	285	5	1
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	39	2	0
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	5467	389	142
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	653	136	0
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	100	2	0
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	394	28	19
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	101	117	32
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	212	11	5
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	299	60	22
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	504	47	3
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	188	91	35
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	538	8	9
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	340	4	1
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	486	6	4
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	80	0	0
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	216	70	6
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	26	7	0
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)			
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)			
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	1342	475	287
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	1,697	55	21
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	集計中	集計中	集計中
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))			
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))			
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)			
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))			
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))			
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))			
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)			
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)			
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)			
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)			
【厚労】厚生労働科学研究費補助金			
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業			
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用			
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	189	4	1
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	207	62	2
【NARO】イノベーション創出基盤的研究推進事業	580	55	16
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	集計していない	0	0
【NEDO】ナショナルプロジェクト	集計していない	(注2)823	(注2)395
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)			
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)			
【NEDO】技術シーズの発掘	集計していない	22	12
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	0	1	0
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度			
【環境】環境研究総合推進費	集計していない	集計していない	集計していない
合計	15,414	1,865	648

(注1) 査読付きでないものも含まれている。

(注2) 新エネルギー・産業技術総合開発機構の特許データについては、「技術シーズの発掘」を除いて事業毎の集計をしていない。

○:若手研究者のみが対象のプログラム	10	14.5%
×:上記以外のプログラム	58	84.1%
(未回答)	1	1.4%
プログラム数	69	100.0%

若手研究者の活躍を促進する取り組み

【機関名】資金配分制度名	若手研究者のみが対象	具体的内容・実績または阻害要因
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	本研究事業は委託研究であり、補助金による研究資金のように研究者への財政支援の性格を有するものではないため。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや、中小企業の斬新な技術を開発するために、若手研究者(個人又はグループ)又は中小企業が提案する研究開発課題に対して研究開発を委託
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	×	若手研究者からの応募は、採択審査の際に加点している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	×	若手研究者向けプログラムは別のプログラム(「若手研究」)を設定している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	若手研究者向けプログラムは別のプログラム(「若手研究」)を設定している。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	若手研究者向けプログラムは別のプログラム(「若手研究」)を設定している。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	若手研究者に限定すべき事業内容ではないため。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	若手研究者に限定すべき事業内容ではないため。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×	若手研究者に限定すべき事業でないため
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	事業の主旨として、我が国の研究基盤技術の発展を国家戦略として推進するものであり、若手研究者に限定すべき類の事業ではないため。 ただし、本プログラム内では「次世代の光科学技術分野を担う若手研究者(ポストドクター、博士課程学生等)を積極的に育成するための効果的なプログラムを策定・実施すること」とし、若手研究者の育成を積極的に推進している。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	事業の主旨として、我が国の研究基盤技術の発展を国家戦略として推進するものであり、若手研究者に限定すべき類の事業ではないため。 ただし、「研究開発を通じて、将来的に光・量子ビーム技術を支える若手研究者等が参画できる体制」をもって事業に取り組むことを明示している。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	本事業の趣旨である「裾野拡大」の観点から、特別な要件を定めていないため。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	若手研究者に限定すべき事業内容ではないため。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	若手研究者に限定すべき事業内容ではないため。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	若手研究者に限定すべき事業でないため
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	若手研究者に限定すべき事業でないため
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	若手研究者に限定すべき事業でないため
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	若手研究者に限定すべき事業でないため
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	若手研究者に限定すべき事業でないため
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	×	本事業のうち「さきがけ」は、応募者の年齢制限は設けていないが、若手研究者などの個人の独自の発想を活かし、伸長することで優れた研究成果を創出するように運営しており、採択者の平均年齢は35.9歳と、多くの若手研究者が活躍している。 「さきがけ」では、研究総括と領域アドバイザーが単に評価者でなく、採択された参加研究者に対する「メンター」役を果たしており、合宿形式の研究会などを通じてメンター役からの指導・触発を受けるとともに、同じ研究領域に集まった異分野を含む研究者と相互交流・触発し合うことで研究者自らが更なる飛躍を図れるようにしている。 本事業のうち「CREST」では研究費で雇用する若手の博士研究員を対象に、国内外の多様なキャリアパスの確保に向けた支援に積極的に取り組むよう求めている。また、課題採択時の面接選考会において若手博士研究員に対する多様なキャリアパスを支援する活動計画についての確認を行っている。中間評価や事後評価において、当該支援に関する取組状況や若手の博士研究員の任期終了後の進路を確認し、プラスの評価の対象としている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	×	若手研究者に限定するプログラムではないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	若手研究者に限定するプログラムではないため。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	若手研究者に限定するプログラムではないため。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	【起業挑戦タイプ(若手起業育成)】 若手研究者が自ら起業するために必要な研究開発を支援する。H25年度は2課題採択し、合計5課題を採択している。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基盤研究プログラム)	×	若手研究者に限定する事業ではないため。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	若手研究者に限定する事業ではないため。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	×	若手研究者に限定する事業ではないため。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	×	若手研究者に限定する事業ではないため。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	×	若手研究者に限定する事業ではないため。 なお、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	×	若手研究者に限定する事業ではないため。 なお、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。

【機関名】資金配分制度名	若手研究者のみが対象	具体的内容・実績または阻害要因
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	×	若手研究者に対象を限定する事業ではないため。 なお、若手研究者の育成を選考の観点の1つとして明記しており、若手研究者の参画を推奨している。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	若手研究者に対象を限定する事業ではないため。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	×	若手研究者に対象を限定する事業ではないため。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	×	若手研究者に対象を限定する事業ではないため。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	×	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	×	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	○	・プログラムへの応募が可能な研究者は、平成22年4月1日時点で満45歳以下の研究者。ただし、医学系の博士課程修了者、臨床研修終了者又は育児休暇取得者については、年齢制限を緩和。(女性研究者は除く)
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	○	・プログラムへの応募が可能な研究者は、平成22年4月1日時点で満45歳以下の研究者。ただし、医学系の博士課程修了者、臨床研修終了者又は育児休暇取得者については、年齢制限を緩和。(女性研究者は除く)
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	42歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、これまでの成果を踏まえ、自ら組織を率いて研究を推進することにより、格段の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の研究の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	39歳以下の研究者が一人で行う研究計画であって、将来の研究の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	×	対象:前年秋の募集時期に応募できなかった研究者が一人で行う研究計画であって、その研究活動のスタートを支援することにより、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	×	若手研究者向けプログラムは別の研究種目として設定している。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	若手研究者である日本学術振興会の特別研究員又は外国人特別研究員が行う研究を対象とする研究種目として設けている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	研究の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者(若手研究者等)についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を動員した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めており、本プログラムのうち、一部の研究事業において若手研究者(当該年度4月1日現在で満39歳以下)を対象とした枠を設定している。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	×	本プログラムは若手研究者のみを対象とするものではないが、若手研究者(37歳以下)も申請可能
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	年齢が研究を開始しようとする年度の当初において40歳未満である研究総括者(以下「若手研究者」という。)により応募された研究課題が、年齢が研究を開始しようとする年度の当初において40歳以上である研究総括者により応募された研究課題と同等の評価であった場合、事務局長は、若手研究者の研究課題が優先的に採択されるよう措置することができるものとする。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	過去の実績よりも柔軟な発想に基づく挑戦的な研究課題の提案を期待して、若手研究者(原則39歳以下)を対象とした枠を設けている。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体の構築を通じた実用化技術の事業化及び事業創出を一義的な目標としているため。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	・当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。ただし、各機関内における若手研究者の事業参画等の推進により人材育成を行うことで、平成25年度においては、約880人の若手研究者(平成25年度中に新たに登録した40歳未満の研究者)を養成した。 ・第3期中期目標期間においては、上記の活動を通じ、民間企業や大学等において中核的人材として活躍する研究者を、高齢化の進展状況、政府予算の状況その他適当な条件を加味した上で、第2期中期目標期間と同程度養成することを目標としている。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	大学・公的研究機関等における若手研究者(原則40歳未満)による産業界のニーズに基づいた研究開発活動を支援している。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	現在のところ対象としていない。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	現在のところ対象としていない。
【環境】環境研究総合推進費	×	若手研究者を対象する若手枠を設けているが、推進費全体が若手研究者のみを対象としている訳ではない。

○:女性研究者のための支援措置があるプログラム	41	59.4%
×:女性研究者のための支援措置がないプログラム	27	39.1%
(未回答)	1	1.4%
プログラム数	69	100.0%

女性研究者の活躍を促進する取り組み

【機関名】資金配分制度名	女性研究者のための支援措置あり	具体的内容・実績または阻害要因
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	本研究事業は委託研究であり、補助金による研究資金のように研究者への財政支援の性格を有するものではないため。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	若手研究者向けプログラム(年齢制限あり)において、出産により研究に従事しなかった期間を考慮している。
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	×	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×	
【総務】デジタル・デバイス解消に向けた技術等研究開発	×	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	○	女性については、出産・育児期間等を考慮し若手研究者要件の緩和を行っている。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	女性に限定すべき事業内容ではないため。
【文科・国家】原子カシステム研究開発事業	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	要領などで女性研究者のための支援措置に関して明記してはいるが、本事業は委託事業であるため委託先機関の規約等に則って支援措置を受けることは可能である。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	要領などで女性研究者のための支援措置に関して明記してはいるが、本事業は委託事業であるため委託先機関の規約等に則って支援措置を受けることは可能である。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	本事業の趣旨である「裾野拡大」の観点から、特別な要件を定めていないため。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	女性研究者に対象を限定すべき事業でないため
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情勘案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。

【機関名】資金配分制度名	女性研究者のための支援措置あり	具体的内容・実績または阻害要因
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	「科学技術振興機構の業務に係る男女共同参画推進計画」を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを進めている。具体的取組としては、研究担当者が産前産後の休暇を取得する場合等は、諸事情動案の上、研究の一時中止等の措置をとることができることとしている。また、研究員がライフイベント(出産・育児等)に際し、キャリアを中断することなく継続できること、また一時中断せざるを得ない場合は、復帰可能となった時点で研究に復帰し、その後のキャリア継続が図れることを目的に、1年あたり上限300万円の男女共同参画促進費を支給する出産・子育て等支援制度を運用している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)	○	設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)	○	設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	○	・女性研究者が応募する場合は、年齢を問わない。 ・採択件数に占める女性研究者の割合を、30%を目標とした。(結果は25%)
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。

【機関名】資金配分制度名	女性研究者のための支援措置あり	具体的内容・実績または阻害要因
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	○	育児休業等に伴い研究を中断する女性研究者等を支援するため、研究の中断の後に研究を再開することを可能としている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	○	若手研究者を対象とする枠での研究課題において、産前・産後休業又は育児休業を取得した者については、その日数を応募資格の制限日に加算することができる。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】ウルトラオープン強化費用	×	本事業は医薬品等の開発企業を対象としているため、該当しない。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	○	若手研究者が申請する場合、産前・産後休業及び育児休業の取得日数を、応募資格の制限日に加算できる。
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事	×	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	若手研究者の年齢は原則39歳以下としているが、出産・育児休暇を取得した者(男性も含む。)については、出産・育児休業日を差し引いた年齢が応募時において39歳以下であれば応募を認めている。
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体の構築を通じた実用化技術の事業化及び事業創出を一義的な目標としているため。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていない。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘や産業技術研究人材の育成を図ることを目的として事業を実施しており、平成18年度から研究者が出産・育児に係る休暇を取得する場合、申請により1年間の研究開発期間延長を認めている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	現在のところ対象としていない。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	現在のところ対象としていない。
【環境】環境研究総合推進費	×	女性の出産、育児におけるヒヤリング審査出席等に対する配慮は行っている。

	英語でも対応しているもの			
	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理
○:対応しているプログラム	17	27	14	25
△:現在対応していないが、今後対応予定のプログラム	0	0	0	0
×:対応していない(現時点で対応予定のない)プログラム	51	41	54	43
(未回答)	1	1	1	1
プログラム数	69	69	69	69
○:対応しているプログラム	24.6%	39.1%	20.3%	36.2%
△:現在対応していないが、今後対応予定のプログラム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
×:対応していない(現時点で対応予定のない)プログラム	73.9%	59.4%	78.3%	62.3%
(未回答)	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

外国人研究者(英語対応)

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績または阻害要因
【食品】食品健康影響評価技術研究	×	×	×	×	本研究事業は委託研究であり、補助金による研究資金のように研究者への財政支援の性格を有するものではないため。
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	×	×	×	×	国内研究者向けのため英語対応していない。
【総務】戦略的国際連携研究開発推進事業	×	×	×	×	国内研究者向けのため英語対応していない。
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	×	×	×	×	国内研究者向けのため英語対応していない。
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	×	×	×	×	国内研究者向けのため英語対応していない。
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	×	×	×	×	予算が十分でないとともに、有効な審査体制を構成できない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	×	○	○	○	新規募集停止
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	×	○	○	○	当該種目は突発的に起こった災害等に対しオールジャパン体制で研究実施するものを対象としており、外国人の応募を想定していない。
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	×	○	○	○	当該種目は日本国内の民間の学術団体を対象としており、外国人の応募を想定していない。
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	×	×	×	×	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっているため。
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	×	×	×	×	本プログラムは、「国家課題対応型研究開発推進事業」として、国内機関を対象としているため。
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	×	×	×	×	国内機関を対象としたものであり、また、現時点において英語対応による要請を受けていないため
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	×	×	×	×	本事業は追加公募の予定はないため、募集要項や申請書の英文対応の予定はない。英語での中間評価(ヒアリング)や成果報告は、採択課題からの希望があれば対応を検討する。
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	×	×	×	×	本事業は追加公募の予定はないため、募集要項や申請書の英文対応の予定はない。英語での中間評価(ヒアリング)や成果報告は、採択課題からの希望があれば対応を検討する。
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	×	×	×	×	本事業は、国内機関を対象としたものであり、また、現時点において英語による申請等に対する対応要請は受けていないため。
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	×	×	×	×	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっているため。
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	×	×	×	×	本プログラムは、国内の機関を対象として公募をおこなっているため。
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	×	×	×	×	国内機関を対象としたものであり、また、現時点において英語対応による要請を受けていないため。
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	×	×	×	×	国内機関を対象としたものであり、また、現時点において英語対応による要請を受けていないため。
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	×	×	×	×	応募は国内の研究機関を対象としたものであることから、英語対応の必要性がない。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	×	×	×	×	応募は国内の研究機関を対象としたものであることから、英語対応の必要性がない。
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	×	×	×	×	応募は国内の研究機関を対象としたものであることから、英語対応の必要性がない。
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	○	○	○	日本で研究する外国人研究者も応募できるよう、英文募集要領をWeb等で公開し、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。さらに、英語による募集説明会を25年度は国内3ヶ所で開催し、国内にいる外国人研究者への応募を促進した。 また、ERATOでは、外国人有識者1名を審査員に加えた審査を導入しており、審査は英語で行っている。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	○	○	○	日本で研究する外国人研究者も応募できるよう、英文募集要領をWeb等で公開し、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	×	○	○	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する研究者のグループには日本語のスキルがあるものと想定されるため、特段英語対応はしていないが、研究代表者の英語による応募は受け入れる。
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	×	×	×	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する外国人研究者には日本語のスキルがあると考えられるため、英語対応は考慮していない。また、民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	×	×	×	×	探索タイプ課題申請書のみ一部の様式、項目のみ英語での作成可としている。 ※探索タイプは大学等に所属している研究者を対象としていることから、一部の様式・項目を英語表記で申請することを可としている。また、完了報告書に関しても英語表記を可としている。 ※探索タイプ以外は、日本国内に法人格を有している企業が申請者となるため、英語申請の需要がほぼ無く、需要に対してコストがかかりすぎる。
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	×	×	×	×	国内の研究機関に限定しているため、英語申請に対する需要が低い。 過去の公募において申請実績はない。
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	×	×	×	×	日本の法人格を有する民間企業と国内の研究機関による共同提案に限定しているため、英語申請に対する需要が低い。 過去の公募において申請実績がない。 なお、H25年度以降新規公募を実施していない。また、公募予定もない。

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績または阻害要因
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	×	○	×	×	・英語版公募要領は作成していないが、申請主体からの要請があれば拠点提案は英語記入による提出も可。 ・同プログラムの支援対象は複数の主体から構成されており(一研究者のみを支援するものではない)、報告書に敢えて英語での提出を認める必要性は無いため。
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	×	×	×	×	民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	○	○	○	英文募集要領をWeb等で公開し、英語での提案書の申請を受け付け、英語でのヒアリング等の審査に対応している。
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	○	○	○	報告書については、研究実施状況や成果の把握、経費執行の合理性確認等の必要から日本語で提出いただくこととしているが、相手国によっては英語での成果報告の受理にも対応している場合がある。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	○	○	×	○	報告書については、研究実施状況や成果の把握、経費執行の合理性確認等の必要から日本語で提出いただくこととしているが、相手国によっては英語での成果報告の受理にも対応している場合がある。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	×	×	○	×	国内のコミュニティに関与することが必要であり、応募を希望する研究者のグループには日本語のスキルがあるものと想定されるため、特段英語対応はしていない。ただし、日本語での面接が困難な場合、英語での面接も可能。
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	×	×	×	×	民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	×	×	×	×	民間企業からの申請において、日本の法人格を有することを要件としているため、対応の予定はない。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分:設備整備費補助金)					設備整備費補助金のため該当無し
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分:設備整備費補助金)					設備整備費補助金のため該当無し
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム					
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	×	○	○	○	外国人研究者1名採択。
【JSPS】科学研究費補助金(特別推進研究)	○	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(新学術領域研究)	×	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(S))	○	○	○	○	科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出、審査時の英語でのヒアリングが可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(A))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(B))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(基盤研究(C))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(S))	○	○	×	○	新規募集停止。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(A))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(若手研究(B))	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	○	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。

【機関名】資金配分制度名	英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理	具体的内容・実績または阻害要因
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	×	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	×	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	×	○	×	○	ヒアリング審査を実施していないが、科学研究費助成事業では、従来より、英文での応募書類等の提出が可能である。また、英語版公募要領を作成し、ホームページで公開している。そのほか、科研費による研究を行っている方などを対象として、科学研究費助成事業についての基本的な内容を分かりやすく解説した科研費ハンドブック(研究者用)や、科研費パンフレットの英語版を作成し、ホームページで公開している。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	×	×	×	×	本資金配分プログラムは、国内の研究機関を対象としており、英語対応の必要性は低いと判断しているため。
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	×	×	×	×	外国企業の場合、最終的に国内販売できないため、国内選任製造販売業者を選定している。HPでの概要は英語でも対応しているが、申請書等は英語で対応する必要性が低い。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	×	×	×	×	外国企業の場合、最終的に国内販売できないため、国内選任製造販売業者を選定している。HPでの概要は英語でも対応しているが、申請書等は英語で対応する必要性が低い。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	×	×	×	×	申請資格として、国内の研究機関に限定している。
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	×	×	×	×	我が国の生物系特定産業に資することを目的とした事業のため、応募者は日本の研究機関に所属し、日本語での対応が可能であることを前提としている。
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	×	×	×	×	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	×	×	×	×	中小企業、小規模事業者と大学等との産学連携体の構築を通じた実用化技術の事業化及び事業創出一義的な目標としているため。当該事業は平成25年度で終了するため、今後の対応予定はなし。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	×	×	×	×	当該事業は機関を対象としており、個別研究者の支援を目的としていないため。
【NEDO】技術シーズの発掘	○	○	×	○	日本を含めた2カ国以上の国際共同研究チームを対象とする国際的分野等については、英語による公募要領を別途策定して公開しており、成果報告書は英文での提出も受け付けている。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	×	×	×	×	現在のところ対象としていない。
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	×	×	×	×	現在のところ対象としていない。
【環境】環境研究総合推進費	×	×	×	×	運用制度が整っていない。
	○: 対応している △: 現在対応していないが、今後対応予定 ×: 対応していない(現時点で対応予定なし)				

多様な人材の挑戦の機会の確保・拡大 その他の特筆すべき工夫

【機関名】資金配分制度名	その他の特筆すべき工夫
【食品】食品健康影響評価技術研究	
【総務】戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	
【総務】戦略的国際連携型研究開発推進事業	
【総務】先進的通信アプリケーション開発推進事業	
【総務】デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	
【消防】消防防災科学技術研究推進制度	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定領域研究)	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特別研究促進費)	
【文科・科研】科学研究費助成事業(特定奨励費)	
【文科・国家】未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	
【文科・国家】原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	
【文科・国家】原子力システム研究開発事業	
【文科・国家】最先端の光の創成を目指したネットワーク研究拠点プログラム	
【文科・国家】光・量子融合連携研究開発プログラム	
【文科・国家】宇宙航空科学技術推進委託費	
【文科・国家】脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	
【文科・国家】革新的細胞解析研究プログラム	
【文科・国家】感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	
【文科・国家】分子イメージング研究戦略推進プログラム	
【文科・国家】ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	
【文科・国家】元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	
【JST】戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	<p>本事業では、研究領域の運営責任者である研究総括と、研究総括を補佐する各10名程度の領域アドバイザーは、単なる評価委員会ではなく、いわばマネジメントボードとしての機能を果たしており、研究総括を中心に参加研究者・課題の進捗把握とそれに応じた柔軟な資源配分、研究への助言や指導、また成果の産業界への展開等に向けた支援などを行うことで、研究領域を「バーチャル・ネットワーク型研究所」として運営している。領域アドバイザーには多分野の専門家を配置するとともに、産業界や女性を一定割合配置するなどの多様性をもたせることで、研究の異分野連携・融合や産業界への展開の端緒を得ることを触発し促すようにしている。</p> <p>このほか、研究の国際展開や若手研究者が自ら成長することへの支援として、以下のような特徴的な取り組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NSF(米)、NIH(米)、DFG(独)、ANR(仏)などの海外の資金配分機関と協力し、WSの合同開催、CREST、さきがけと相補的な国際共同研究課題の採択、国際化に資するテーマへの追加的な研究費の配分などを行い、研究の国際連携・展開を推進した。 ・さきがけの2つの研究領域合同で、若手研究者が社会・経済への実装の担い手となるインタビューを行うことにより、自らの研究の位置づけ・意義を社会的ニーズの観点から見つめ直すことを推進した。
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	
【JST】戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業	
【JST】研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	
【JST】研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	
【JST】研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	
【JST】研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	
【JST】研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	
【JST】国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	人材育成や研究交流の観点から若手研究者の育成面や、国際共同研究という観点から相手国との協力による相乗効果面について、評価基準のひとつとなっている。
【JST】戦略的国際科学技術協力推進事業	人材育成や研究交流の観点から若手研究者の育成面や、国際共同研究という観点から相手国との協力による相乗効果面について、評価基準のひとつとなっている。
【JST】ライフサイエンスデータベース統合推進事業	
【JST】復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	各事務所に配置されたマッチングプランナー(18名)が、申請前から被災地企業を懇切丁寧に指導し、研究開発計画を作り込み、マッチングプランナー自身も申請者となる。採択後はマッチングプランナーの指導・助言を得ながら、研究開発に取り組んでいる。これにより、公的研究開発事業の利用経験がない、高い技術力はあるが研究開発経験に不慣れな企業に対して、敷居が低く、利用しやすいプログラムとしている。
【JST】先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	
【JST】戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)(補正予算分・設備整備費補助金)	
【JST】再生医療実現拠点ネットワーク事業(補正予算分・設備整備費補助金)	
【JSPS】最先端研究開発支援プログラム	
【JSPS】最先端・次世代研究開発支援プログラム	

【機関名】資金配分制度名	その他の特筆すべき工夫
【JSPS】科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	「挑戦的萌芽研究」を設け、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標を掲げた芽生え期の研究を支援している。「挑戦的萌芽研究」の審査方法は、従来の審査方法とは大きく異なり、当該研究種目の趣旨に合致した研究課題であるかどうか明確に判断できるよう、「研究の斬新性・チャレンジ性」を主要な評定要素として設けるとともに、いわゆる平均点主義ではなく、ポジティブ評価によって採否を決定している。 また、既存の研究分野の枠に収まらない新興・融合領域や異分野連携などの意欲的な研究を適切に見出し支援するために、学術の水準・強化につながる新たな研究領域や革新的・挑戦的な学術研究の発展を促すことを目的とする研究種目として「新学術領域研究」を設けている。
【JSPS】科学研究費補助金(奨励研究)	「挑戦的萌芽研究」を設け、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標を掲げた芽生え期の研究を支援している。「挑戦的萌芽研究」の審査方法は、従来の審査方法とは大きく異なり、当該研究種目の趣旨に合致した研究課題であるかどうか明確に判断できるよう、「研究の斬新性・チャレンジ性」を主要な評定要素として設けるとともに、いわゆる平均点主義ではなく、ポジティブ評価によって採否を決定している。 また、既存の研究分野の枠に収まらない新興・融合領域や異分野連携などの意欲的な研究を適切に見出し支援するために、学術の水準・強化につながる新たな研究領域や革新的・挑戦的な学術研究の発展を促すことを目的とする研究種目として「新学術領域研究」を設けている。
【JSPS】科学研究費補助金(研究成果公開促進費)	「挑戦的萌芽研究」を設け、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標を掲げた芽生え期の研究を支援している。「挑戦的萌芽研究」の審査方法は、従来の審査方法とは大きく異なり、当該研究種目の趣旨に合致した研究課題であるかどうか明確に判断できるよう、「研究の斬新性・チャレンジ性」を主要な評定要素として設けるとともに、いわゆる平均点主義ではなく、ポジティブ評価によって採否を決定している。 また、既存の研究分野の枠に収まらない新興・融合領域や異分野連携などの意欲的な研究を適切に見出し支援するために、学術の水準・強化につながる新たな研究領域や革新的・挑戦的な学術研究の発展を促すことを目的とする研究種目として「新学術領域研究」を設けている。
【JSPS】科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	「挑戦的萌芽研究」を設け、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標を掲げた芽生え期の研究を支援している。「挑戦的萌芽研究」の審査方法は、従来の審査方法とは大きく異なり、当該研究種目の趣旨に合致した研究課題であるかどうか明確に判断できるよう、「研究の斬新性・チャレンジ性」を主要な評定要素として設けるとともに、いわゆる平均点主義ではなく、ポジティブ評価によって採否を決定している。 また、既存の研究分野の枠に収まらない新興・融合領域や異分野連携などの意欲的な研究を適切に見出し支援するために、学術の水準・強化につながる新たな研究領域や革新的・挑戦的な学術研究の発展を促すことを目的とする研究種目として「新学術領域研究」を設けている。
【厚労】厚生労働科学研究費補助金	
【NIBIO】希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器開発支援事業	POIによるヒアリング、実地調査を実施した。
【NIBIO】ウルトラオーファン強化費用	POIによるヒアリング、実地調査を実施した。
【NIBIO】先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	
【農水】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	
【NARO】イノベーション創出基礎的研究推進事業	
【経産】地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	公募の際に補助対象を、中小企業・小規模事業者と大学等をそれぞれ1者以上含む産学連携体が行う、事業期間終了後2年以内に事業化に結び付く実証研究としている。
【NEDO】ナショナルプロジェクト	特になし。
【NEDO】実用化促進事業(内、補正予算分)	特になし。
【NEDO】実用化促進事業(内、本予算分)	特になし。
【NEDO】技術シーズの発掘	特になし。
【国交・建設】建設技術研究開発助成制度	
【国交・交通】交通運輸技術開発推進制度	
【環境】環境研究総合推進費	

資金配分制度の審査員の確保状況

【機関名】資金配分制度名	競争的 資金	審査員数 [人]	内、産業界		内、若手研究者		内、外国人研究者	
			人数	審査員 に占め る割合	人数	審査員 に占め る割合	人数	審査員 に占め る割合
(JSPS)科学研究費補助金	○	6,572	45	0.7%	32	0.5%	0	0.0%
(農水)農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	○	1,338	50	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)	○	493	97	19.7%	1	0.2%	6	1.2%
(厚労)厚生労働科学研究費補助金	○	328	32	9.8%	0	0.0%	0	0.0%
(NEDO)ナショナルプロジェクト	-	251	126	50.2%	7	2.8%	0	0.0%
(NIBIO)先駆的医薬品・医療機器研究開発支援事業	○	115	10	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)戦略的国際科学技術協力推進事業	-	95	11	11.6%	2	2.1%	0	0.0%
(総務)戦略的情報通信研究開発事業SCOPE	○	88	23	26.1%	0	0.0%	0	0.0%
(総務)戦略的国際連携型研究開発推進事業	○	88	23	26.1%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	○	83	23	27.7%	1	1.2%	0	0.0%
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)	○	68	7	10.3%	0	0.0%	1	1.5%
(JST)研究成果展開事業(戦略的イノベーション創出推進プログラム)	○	67	24	35.8%	0	0.0%	0	0.0%
(環境)環境研究総合推進費	○	64	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定領域研究)	○	63	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)国際科学技術共同研究推進事業(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)	○	61	3	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)宇宙航空科学技術推進委託費	○	54	0	0.0%	6	11.1%	0	0.0%
(JST)復興促進プログラム(マッチング促進、A-STEP、産学共創)	○	50	15	30.0%	0	0.0%	0	0.0%
(NEDO)実用化促進事業(内、本予算分)	-	47	17	36.2%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	○	46	9	19.6%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(産学共創基礎基盤研究プログラム)	○	37	18	48.6%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(先端計測分析技術・機器開発プログラム)	○	32	5	15.6%	0	0.0%	0	0.0%
(NARO)イノベーション創出基礎的研究推進事業	○	27	5	18.5%	0	0.0%	0	0.0%
(総務)先進的通信アプリケーション開発推進事業	○	25	5	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
(経産)地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	○	17	9	52.9%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・科研)科学研究費助成事業(特別研究促進費)	○	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・科研)科学研究費助成事業(特定奨励費)	○	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)	○	16	8	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	○	13	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)原子力システム研究開発事業	○	13	5	38.5%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	○	11	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	○	11	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)ライフサイエンスデータベース統合推進事業	-	11	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測)	○	11	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
(消防)消防防災科学技術研究推進制度	○	10	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	○	10	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
(国交・建設)建設技術研究開発助成制度	○	10	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	○	9	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)研究成果展開事業(センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム)	○	9	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
(食品)食品健康影響評価技術研究	○	8	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
(総務)デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	○	8	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)分体イメージング研究戦略推進プログラム	○	8	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	○	8	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)光・量子融合連携研究開発プログラム	○	7	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
(JST)再生医療実現拠点ネットワーク事業	○	7	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
(NEDO)実用化促進事業(内、補正予算分)	-	6	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(国交・交通)交通運輸技術開発推進制度	○	6	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(文科・国家)未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	○	5	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体		10,338	601	5.8%	49	0.5%	7	0.1%